

SUSTAINABILITY REPORT 2024



INDEX

- 1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略
- 6 マテリアリティ1
社会課題の解決と社会への価値創造
 - 7 活動ハイライト
 - 9 社会やお客様の満足と信頼獲得
 - 12 地域社会との調和
 - 15 安全で働きやすい労働環境
- 19 マテリアリティ2
地球環境の保護と調和
 - 20 活動ハイライト
 - 22 豊かな環境づくり
 - 26 環境データ集
- 33 マテリアリティ3
サステナブル経営の推進と責任の徹底
 - 34 公正で誠実な企業活動
 - 41 ステークホルダーとのコミュニケーション

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

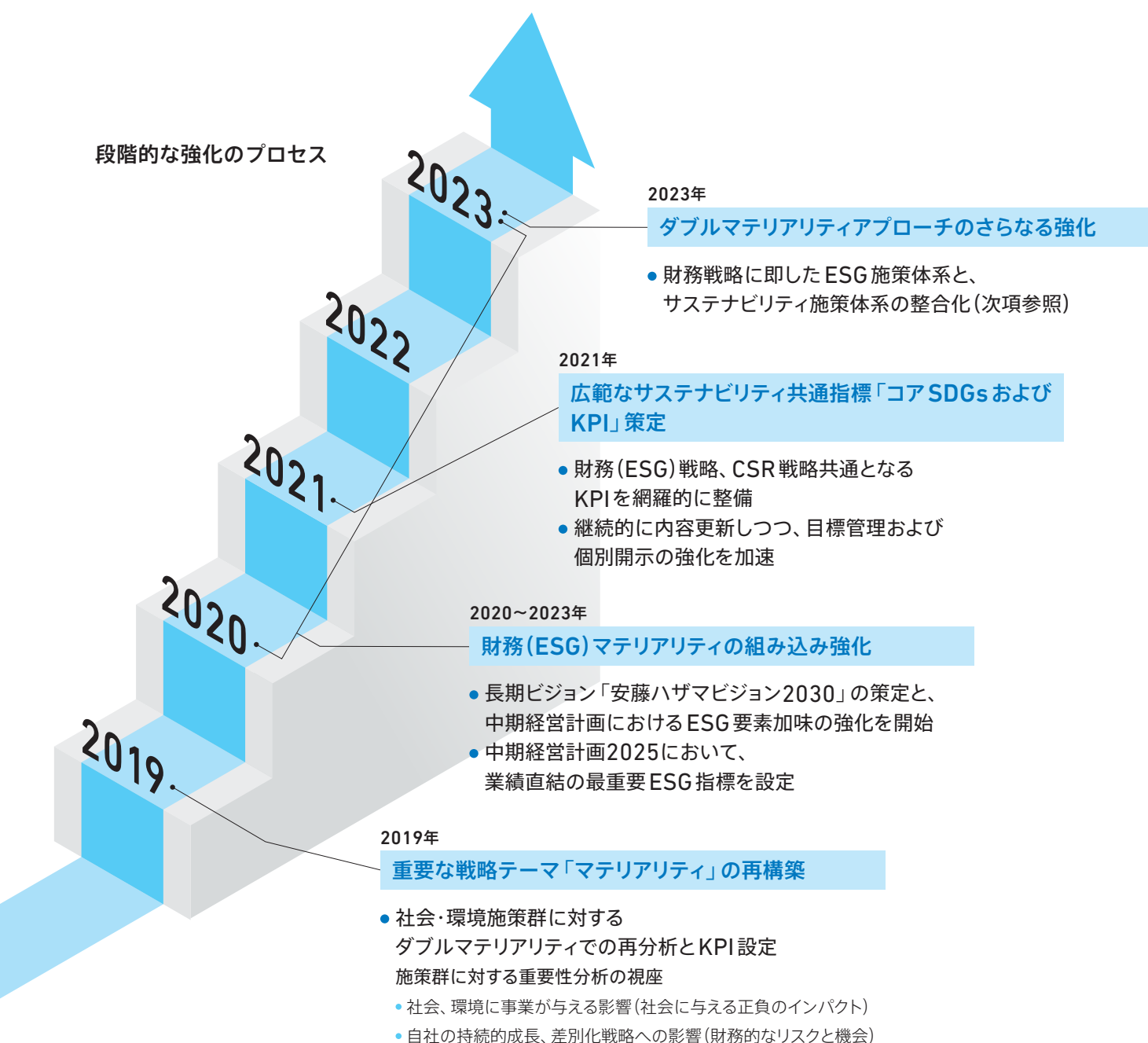
基本的な考え方(マテリアリティのアプローチ)

現在、企業のサステナビリティ戦略には、「社会・環境に与える正負の影響」「自社成長に関わる社会・環境リスクと機会」両面から重要課題を特定し、その管理体制を整備するという「ダブルマテリアリティ」アプローチの反映が求められています。安藤ハザマは、EUにおける制度開示化も背景に重みを増すこの考え方をかねて重視し、社内への各層への浸透とそれに即した段階的な戦略反映を進めてきました。

外部視座・意見を加味した、マテリアリティの段階的強化

各種イニシアチブ、ESG評価手法の考察はもちろん、ステークホルダーからの日常的な意見聴取や外部有識者、サステナビリティ実務者との定期的な会合を活用しつつ、2019年よりダブルマテリアリティの段階的な組み込みを実施し、財務・非財務各種施策およびKPIへの反映を続けています。

段階的な強化のプロセス



ダブルマテリアリティアプローチのさらなる強化

2023年度、安藤ハザマは、サステナビリティ戦略領域「マテリアリティ」の継続的刷新を大きく進め、財務戦略におけるESG施策との整合強化を実施。財務・非財務一体経営を加速しています。

安藤ハザマのマテリアリティと、中心的な活動トピック



サステナビリティ重要テーマ(インパクト側面で選ばれたマテリアルなトピック)

- | | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい労働環境 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 豊かな環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ■ 公正で誠実な企業活動 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション |
|--|--|---|

中期経営計画の施策要素(財務側面で選ばれたマテリアルなESGトピック)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業強化(DXへの取り組み強化、外部環境変化に即応した事業運営) ■ 人的資本の価値向上 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ESG経営の推進(サステナビリティガバナンスの強化、コンプライアンス徹底) |
|---|---|

特に重視・参照している外部イニシアチブ・ガイダンスおよびESG評価

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」/IFRS財団「ISSB基準」/国連 持続可能な開発目標(SDGs)およびグローバル・コンパクト/EU「欧州サステナビリティ報告基準」/CDP(Carbon Disclosure Project)/MSCI ESGレーティング/TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)/SBTイニシアチブ など

専門家、外部有識者との協議 (2024年8月)

安藤ハザマは毎年定期的に、コーポレートレポートの作成にあわせ、サステナビリティの実務家および第三者意見者との会合をオンライン/オフラインにて行っています。

2024年8月に実施した会合(オンライン)では、開示内容に加え、現在のマテリアリティの実践状況についても報告を行い、内外潮流を踏まえた忌憚のない意見交換を実施。今後の改善への示唆としました。



第三者意見者(法政大学大学院 土肥教授)との会合の様子

マテリアリティに即したPDCAの推進

現在、3つのマテリアリティに即し、財務・CSR共通指標である「コアSDGsおよびKPI」のPDCA管理を全社で推進しています。これらPDCAの結果はサステナビリティ委員会のレビューのもと、各種レポートで年次報告しています。

なお2024年7月にその内容の再度更新を行い、中期経営計画の主要KPIとの連動性を強化。財務非財務統合経営を一層推進しています。

優先して取り組むコアSDGs、KPI（2024年7月更新ベース）

□は「中期経営計画2025」KPI

マテリアリティ 関連SDGs	CSR重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2023年度
社会課題の解決と 社会への価値創造 	■ 社会やお客様の 満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい 労働環境		重大な労働災害	0件	毎年度	0件
			度数率	0.40以下	2023年	0.51
			教育研修受講率(人権)	100%	2025年	100%
			女性管理職人数(課長クラス相当)	60人	2025年	38人
			4週8閉所実施率*1 土木 建築	100% 100%	毎年度	94.4% 84.7%
			従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	75%
			生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	18.5%
			特許出願件数	75件/年	2025年	61件
地球環境の保護と 調和 	■ 豊かな環境づくり		CO ₂ 排出削減率(Scope1+2)	34%以上(2017年度比)	2025年	26.3%
			CO ₂ 排出削減率(Scope3)	21%以上(2017年度比)	2025年	22.1%
			ZEB提案件数	5件	2024年	5件
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	45MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	68.0%
			重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減	0.8t/施工高(億円)	2024年	0.59t
			(建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	6.5kg/延床面積(m ²)	2024年	5.1kg
サステナブル経営の 推進と責任の徹底 	■ 公正で誠実な企業活動 ■ ステークホルダーとの コミュニケーション		女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
			社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.6%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%

*1 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出

リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこれを適宜加味しつつ、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

安藤ハザマが認識しているメガトレンド(社会・環境リスクおよび機会)

さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代

リスク

経済成長の鈍化・
競争環境の悪化
地政学リスクの高まり
資材・燃料の高騰
少子高齢化・担い手不足
気候変動の進行
感染症の蔓延



サステナビリティ 対応

脱炭素・生物多様性
技術革新による生産
性向上ニーズ
人的資本経営
ウィズ・アフター
コロナにおける
ニューノーマル



機会

国土強靱化
スタートアップ支援など
事業創出機運の高揚
Society 5.0実現化
新しい資本主義
人権尊重の世界的気運



より強くサステナブル経営が求められている

ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通

じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。なお重要な対話内容は各種の委員会などを通じ、適宜経営陣に共有され、マテリアリティの継続実践に反映されています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにより、皆さまに適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協会の、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	従業員エンゲージメント調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

SOCIAL

Materiality 1

社会課題の解決と社会への価値創造

2023年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、3つのCSR重要テーマおよびKPIに基づきPDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、2023年度も新技術・工法の開発・適用に努めました。特にBIM推進など建設DXによる生産性向上ならびに品質管理の強化を推し進めています。さらに、建機の自動運転や遠隔操作など担い手不足、熟練技能者の減少に対応するための技術開発にも多数取り組んでいます。お客様価値の向上に直結するこれら施策の成果は各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、現場見学会をはじめとした企業市民活動を再び活性化させるとともに、地方創生活動も継続的に取り組んでいます。

重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、多様性の尊重ならびに健康経営への取り組みを継続しています。今後も人的資本の価値向上を進めることで、「中期経営計画2025」の主要KPIである従業員エンゲージメントを高め、社員が誇りを持って働ける職場環境の創出に努めていきます。



活動ハイライト1

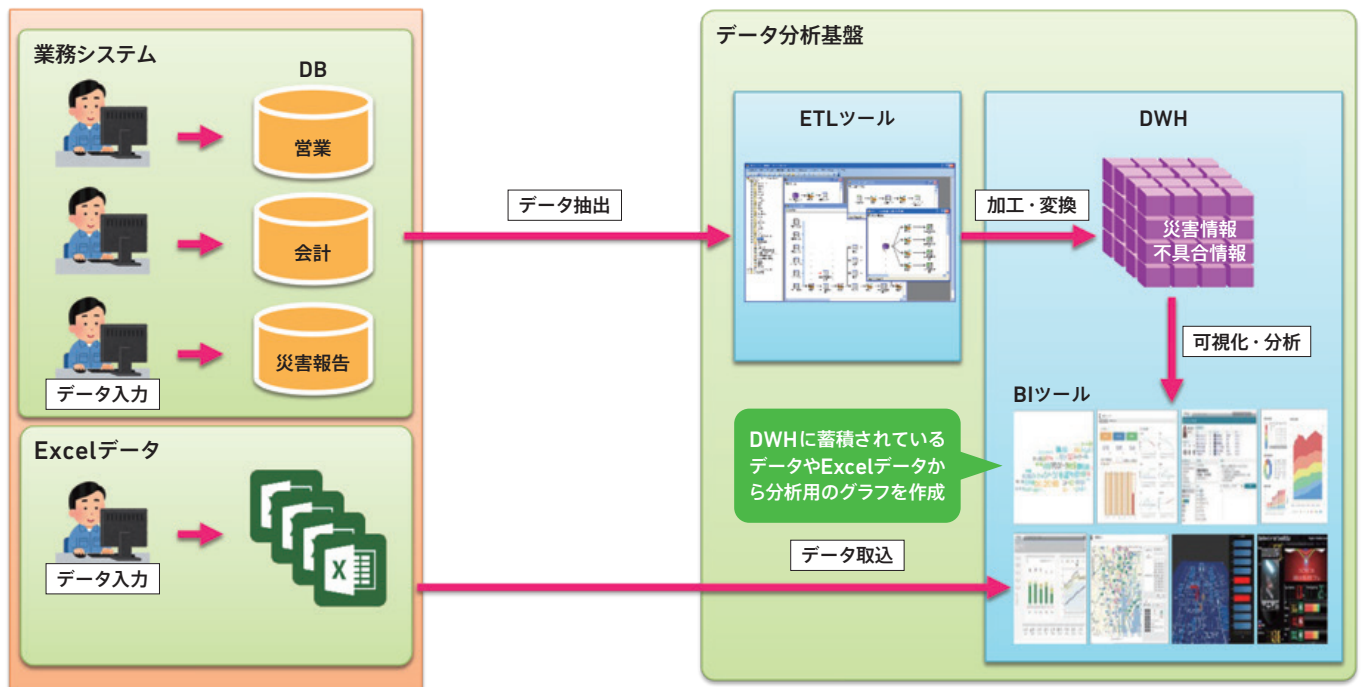
BIツールの積極活用

当社は、2022年に策定した2030DXビジョンで掲げた「① 新しい働き方」「② 能力の拡張」「③ 新しい価値」の実現に向け各種施策に取り組んでいます。

その中で、社内に蓄積された営業や工事、安全（労働災害）などの情報をBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールを使ったデータ分析基盤に集約し、全社員が自由にデータを閲覧、分析できる環境を構築しています。

現在は安全、工事、営業などのダッシュボードを全社に展開していますが、今後はその他の業務データについてもBIツールを使った可視化・分析を可能とし、データ活用を推進していきます。

データ分析基盤概要



データ活用イメージ

① 安全(災害情報)

データ分析基盤に集約された災害情報からBIツールで複数のチャートを作成し、過去の災害情報を災害内容・発生状況・工種・用途などで閲覧や分析が可能になり、今後の災害発生防止に活用しています。

また、施工現場を定期巡回した際のパトロール情報についても可視化し、各現場での安全管理に役立ててもらおう仕組みづくりを現在進めています。

② 工事・施工(品質不具合情報)

工事を施工したときに発生した不具合の報告やお客様満足度調査など、建築工事の品質に関する情報を建物用途別や事象別など色々な角度から分析ができるようになり、工事を行う前に施工上の注意事項を確認することで品質向上につなげています。

③ 営業

営業活動の中で発生する案件情報や各支店の受注計画、受注実績など、営業担当者や支店担当者が営業システムに入力したデータをBIのダッシュボードで可視化することで、予実績管理や受注分析が可能になり営業活動に活用しています。



活動ハイライト2

実作業環境における油圧ショベルの自動運転に関する実証実験

当社は建設現場の生産性の向上を目的に、ICTを活用した建設機械の自動運転システムの開発に取り組んでいます。現在は、現場で汎用的に使用する油圧ショベルについて、コベルコ建機株式会社と2019年に共同研究に関する協定を締結し、段階的に開発と実証を進めてきました。

2023年12月には、当社が施工中のシールド工事現場において、自動運転ショベルでダンプトラックに土砂積込みを行い、実用性を検証しました。今回の検証では「システムの設定が難しく稼働まで時間がかかる」「自動運転の操作が難しい」といった課題解決に取り組みました。

1 自動運転システムの初回設定が短時間で完了し、稼働までの所要時間を半日程度に短縮

- 短時間で自動運転システムの初回設定を完了できるように設定手順書を作成
- タブレット内の自動運転システム設定アプリのユーザーインターフェースを再設計

2 現場人員の誰もが自動運転ショベルを扱え、2週間スムーズに稼働

- 分かりやすい取り扱いマニュアルの作成、タブレット内の操作アプリについても直感的に扱えるようユーザーインターフェースの見直し
- 自動運転システムの日常点検リストを作成

今回の検証により、運用面でも現場における自動運転ショベルの実用化について一定の目途がついたと考えています。当社とコベルコ建機は、これらの共同研究の成果をもとに、今後、自動運転の適用工種の拡大と現場展開に向けた取り組みを加速させていきます。



実証実験における自動運転の様子



活動ハイライト3

次世代リーダー育成

安藤ハザマでは、次の時代を担う次世代リーダーの育成にも力を入れています。職能資格別に初級、中級、上級の3階層に分けて、各階層に応じた選抜型研修を実施します。

2023年度は、初級クラスからスタートしました。チャレンジ精神を持った20名の若手社員をチームに分けて、数か月にわたり会社が抱える課題の特定、解決案の提言に取り組みました。最終発表会では、採用戦略や広報戦略、新規事業参入など各チームが熱意あるプレゼンを繰り広げました。互いに切磋琢磨し合いながら、自身の成長課題を認識し、成長のための具体的な行動を描く後押しとなりました。

また、上級クラスも2023年度に始動しており、最終発表会に向けて提言内容を取りまとめています。



次世代リーダー研修(初級)の様子

社会やお客様の満足と信頼獲得

関連SDGs



高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、社会の発展に対する貢献の第一歩と位置付けています。そして、信頼性の高い建物・構造物を通じて人々の日常生活や事業活動を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得・維持していきます。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

- 1 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
- 2 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
- 3 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

知的財産戦略基本方針

事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、知的財産の積極的な事業への活用、展開を推進すべく、以下の通り基本方針を定めています。

- 1 全従業員の発明意識を高め、全社一丸となって豊富な知的財産を創出する。
- 2 戦略領域を定め、事業に貢献する知財活動を能動的に実施する。
- 3 優位性を確保できる知的財産網を構築し、積極的に活用する。
- 4 保有知財の侵害を監視し、流出被害を防止する。

取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階でお客様満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント(代表取締役)のリーダーシップのもと、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築の両技術部門が担う「現場に直結した施工技術、生産性向上に資する各種省力化・自動化技術の開発」と、技術研究所が担う「基盤技術および先進的な技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、主に具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

さらに、経営戦略本部内に収益基盤の多様化に資する新規事業、協業等に係る戦略策定支援、施策推進を行うイノベーション部と、経営や業務の効率化、生産性の向上に資する全社的なDX・IT化に関する方針・戦略を立案・推進するDX戦略部を設置しています。

取り組みの柱 1：品質管理・向上への取り組み

建設現場におけるローカル5G等を活用した広域高速無線環境実現に向けた共同実証実験を実施

東日本電信電話株式会社とエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社と共同で、建設現場におけるローカル5Gを活用した実証実験を行いました。

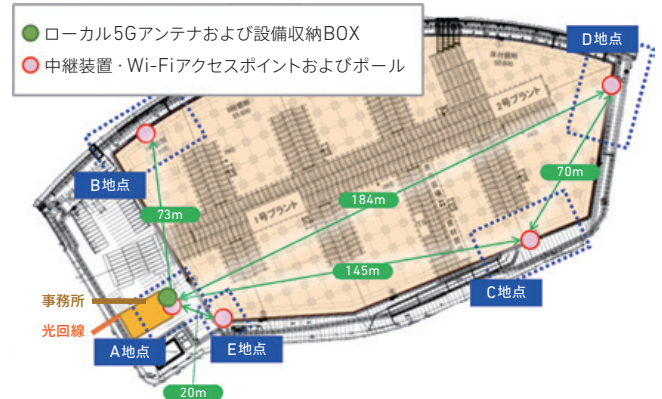
当社が施工中の大規模掘削工事現場にて、ローカル5GおよびWi-Fi環境を構築し、建設現場のDX化や業務効率化に向けて利用が想定されるBIMや施工管理アプリケーションの動作確認、4Kカメラを利用した遠隔地からの現場状況を確認し、いずれも有効性を確認しました。

- 約200m×約100m、深さ約20mの広域掘削工事現場において、一つのローカル5G基地局でカバーできることを確認
- アンテナとの見通しがとれる約200m離れた地点においてローカル5G通信によりアップリンクおよびダウンリンク共に安定して数百Mbpsのスループットを確認
- トラックや重機の動きに影響されずに、ローカル5Gの終始安定したスループットを確認
- 全てのローカル5G接続地点においてアプリケーションおよび4Kカメラが快適に利用できることを確認

など

本実験で得られた知見をもとに、建設現場のDXに最適な広域高速無線環境の展開を図りながら、建設現場業務の新たな働き方の実現に向けて取り組んでいきます。

現場俯瞰図



各種表彰の受賞（受賞順）

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
一般社団法人 岩の力学連合会	令和4年度岩の力学連合会 フロンティア賞	「ボアホールジャッキ試験による岩盤応力と異方性ヤング率の評価法」 川久保 昌平 氏 他連名者1名（社外）
東日本高速道路株式会社 北海道支社	優良工事等表彰 工程管理優秀工事 支社長表彰	札幌支店 道央自動車道 札幌管理事務所新築工事
一般財団法人 エンジニアリング協会	2023年度 エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞	エンジニアリング功労者賞： 自律走行式床面ひび割れ検査ロボット開発チーム エンジニアリング奨励特別賞： 大深度先端位置計測システム開発プロジェクトチーム
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）	令和4年度表彰（土木部門）	東京支店 新綱島作業所、札幌支店 上ノ湯トンネル作業所、 札幌支店 天神トンネル作業所、名古屋支店 浅水川作業所 ※全て当社JV
富山労働局	令和5年度 富山労働局長表彰 優良賞	北陸支店 利賀トンネル（河床進入）工事
中部電力株式会社	特選社長表彰	尾鷲三田火力発電所 発電所構内設備撤去工事（2期） ※当社JV（安藤ハザマ・株式会社中部プラントサービス共同企業体）
国土交通省近畿地方整備局	2023年度国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等 施工者 局長表彰 工事部門	大阪支店 米原バイパス彦根トンネル工事
一般社団法人 サステナブル経営推進機構	第6回エコプロアワード 優秀賞	低炭素型プレキャストコンクリート製品の標準化と 環境情報の「見える化」への取り組み
東北地方工事事務局 推進大会実行委員会	東北地方工事事務局推進大会（SAFETY2023） 優秀論文	「安全とは」梶原 求 氏
一般財団法人 日本ダム協会	第43回ダム建設功績者表彰	名古屋支店 吉野瀬川ダム 作業所長 富森 淳 氏
建設技術展2023近畿 審査会 主催：日刊建設工業新聞社、 （一社）近畿建設協会	審査委員特別賞	気象危険予知KKY（気象危険予知） ※株式会社ライフビジネスウェザーと共同出展
一般社団法人 海外建設協会 （OCAJI）	第2回 OCAJIプロジェクト賞	海外プロジェクト2件（クロワ・デ・ミッション橋梁および 新線橋梁架け替え計画、ナムグム第一水力発電所拡張工事Lot.1）
東北農政局	令和5年度農業農村整備事業等優良工事等の受注者 等の表彰	東北支店 和賀中央農業水利事業石羽根取水口建設工事
一般財団法人 日本建築防災協会	令和5年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰（第13回） 耐震改修優秀建築賞	稲門ビル
国土交通省中部地方整備局	第3回中部DX大賞 大賞	AI（画像認識・文字認識）を利用した コンクリート打設の数量管理・時間管理システム
国土交通省関東地方整備局 横浜管轄事務所	令和5年度 優良工事等横浜管轄事務所長表彰 難工事功労表彰	LCS事業本部

取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

BIM Level2の定常化「つながるBIM」の実現に向けて

国土交通省の建築BIM推進会議では、BIMの成熟度Level2の実現に向けて、2022年度に制定したロードマップに基づき、「BIMによる建築確認の環境整備」「データ連携環境の整備」「維持管理・運用段階におけるデジタル化」の社会実装に向けて検討を進めています。2023年度には戦略タスクフォース、審査タスクフォース、標準化タスクフォースを立ち上げ、2025年度中のBIMによる建築確認、BIM図面審査の開始に向けた検討や、データ連携環境の整備に向けたBIMの属性情報の標準化などの取り組みを行っています。

当社では、こうした国土交通省の取り組みに追従し、昨年度よりBIMの情報を連携したBIM Level2実現に向けて、テンプレートやワークフローの整備を行い、実案件への適用を図っています。

次のステップとして、モデルを中心としたワークフローにおいて、BIMの情報を利活用して業務を行うことを定常化した「つながるBIM」の実現を目指し、以下の取り組みを進めていきます。

- ① 設計から施工、維持管理に至るまでのプロセスで、BIMモデルを中心とした効果的な情報連携のフローを確立し、より効率的なBIMの運用に取り組んでいきます。
- ② 社内のみならず、お客様や協力会社、メーカーとのシームレスなコラボレーションを実現し、全てのステークホルダーが共同で建物を設計・施工・維持管理を行える環境整備の実現に向け取り組みます。
- ③ 作業効率化と品質向上のため各種ツールの開発、および、より無駄を排除した建築生産プロセスを開発し、生産性の向上に取り組んでいきます。

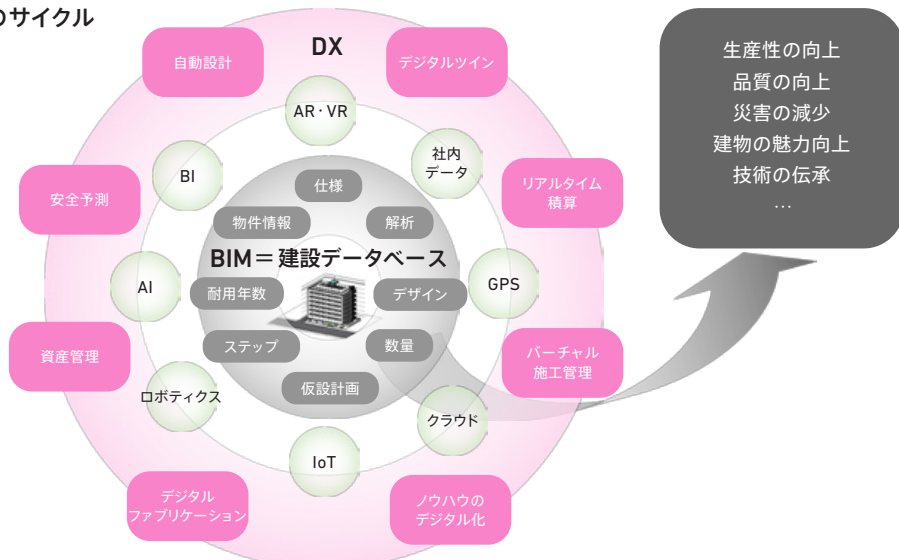
これらの取り組みによる「つながるBIM」の実現の後、さらなるBIMの利活用を検討し、BIM Level3の実現に向け、より革新的かつ持続可能な建築プロセスを築いていきます。当社は、全社一丸となり、意欲と創造力を発揮し、技術と知識の向上に努め、建築業界のBIM先進企業を目指します。

タスクフォースにおける～2025年度成果までの主な取組内容

	2023年度(令和5年)	2024年度(令和6年)	2025年度(令和7年)	成果
審査TF	- BIM図面審査における審査を定義(整合性確認省略のデータ要件、PDF・IFCを用いた審査方法等) - BIM図面審査に用いる確認申請用CDEシステムの仕様書を作成(クラウドシステムとして機能要件を整理)	- BIM図面審査のための申請者・審査者用のツール・マニュアル案を作成(確認申請図書作成、審査等) - 確認申請用CDEシステムを構築(仕様書に基づき開発)	- BIM図面審査運用に向けた準備(ツール・マニュアル等の完成と、これらを活用した周知・準備等) - 確認申請用CDEシステムを構築(電子申請受付システムと連携)	BIM図面審査開始
標準化TF	- 対象とするオブジェクトの網羅的な枠組みを整理 - 標準パラメタリストとして部位ごと／工種ごとに属性情報を整理	- 標準パラメタリストとその利用方法の公開 - ユースケースの検討と、社会実装を図るための中間ファイル等の策定	ユースケースとしての概算を含む外部データとの連携の試行	異なるソフト間で支障なくデータ連携できる環境

出典：国土交通省建築BIM環境整備部会 令和5年度の検討状況について

BIMとDXのサイクル



地域社会との調和

関連SDGs



企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。そして、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。

さらに当社は、地域が抱える少子高齢化や地域経済の縮小などさまざまな課題解決に向けて、脱炭素化、雇用創出などをはじめとする地域の魅力を高める新たなソリューション提供を推進し「地方創生」に取り組んでいきます。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動

2. 文化貢献活動

3. 地方創生

取り組みの柱 1：社会貢献活動

現場見学会の実施など

当社では、社会の皆さまとの交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

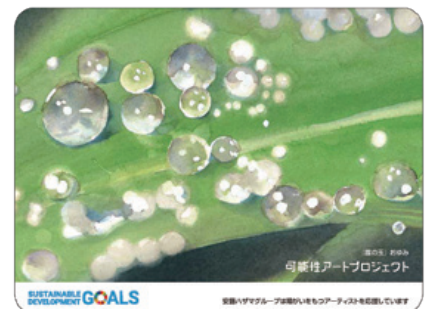
■障がい者アーティストの作品を建設現場仮囲いに掲示、ノベルティグッズ化ー「可能性アートプロジェクト」に賛同ー

当社は、ESG経営の一環として、TOPPANホールディングス株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会の三者が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト*」に賛同し、多くの人が目にする建設現場の仮囲いを作品公開の場として活用しています。2024年6月末時点で、全国で累計47か所の現場に展開しており、着実に数を増やしています。さらに、名刺裏面のデザインや、ノベルティグッズにアート作品を採用することで、可能性アートをより身近なものとして認識してもらえるよう取り組んでいます。当社では今後もこの取り組みを継続して、障がい者アーティストの認知、普及の後押しを図ります。

* 障がいのあるアーティストの描くアート作品（可能性アート）を価値化し、社会的課題解決（障がい者の自立）と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。



仮囲いに描かれた作品



ノベルティグッズ

■ [札幌支店]

北海道新幹線、後志トンネル(天神)他工事

2023年8月3日、北海道小樽市で施工中の「北海道新幹線、後志トンネル(天神)他工事」(発注者:独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局)で、一般社団法人日本建設業連合会(通称:日建連)主催の「けんせつ探検隊2023夏休みシリーズ」が開催されました。このイベントは、日建連が小中学生および保護者を対象として毎年行っている現場見学会で、一般公募による親子約20名が参加しました。

現場見学では、掘削中の坑内を歩きながらトンネル先端まで進み、切羽に触れたほか、ホイールローダーやドリルジャンボの実演デモを見学しました。子どもたちからは「流れている水は飲めるの?」「大きな機械はどうやって運ぶの?」「化石とか出てくる?」といった質問が活発に飛び交っていました。

今後も日建連をはじめ各種の現場見学会に対応していきます。



見学会の様子

■ [名古屋支店]

令和3年度 中部縦貫坊方トンネル工事での現場見学会

岐阜県高山市で新築工事を進めている「令和3年度 中部縦貫坊方トンネル工事」の現場において、近隣住民の方々を対象とした現場見学会を開催し延べ200名が参加しました。全8回にわたり開催した見学会には2歳の子どものみから高齢の方まで、幅広い年齢層の方々が参加しました。見学会では作業所長による工事概要説明の後、マイクロバスで現場に移動し、トンネルの入り口から切羽(掘削面)先端までを見学しました。参加者に施工内容を具体的にイメージしてもらうことができるよう、実際にエレクトー付コンクリート吹付機を動かし施工の疑似体験を行いました。見学会後には、子どもたちから「機械が大きかった! 楽しかった!」との感嘆の声がありました。

当社は将来の建設業界を担う子どもたちに、建設業についての理解を深めてもらうとともに、建設業のイメージアップを図り、将来の選択肢の一つとなるよう貢献していきます。



実際に使われているロードヘッダ(掘削機械)に触る子どもたち

技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年以降開催できていませんが、例年、一般市民を対象とした研究所見学会(文部科学省主催、科学技術週間)、小中学生を対象とした科学技術振興プログラム(つくばちびっ子博士)を開催しています。現在、技術研究所内工事の安全対策や感染症拡大防止等を鑑みながら、一般市民を対象にした見学会等の再開に向けた検討を進めています。

一方、国際協力機構(JICA)からの協力要請を受けて、ドミニカ共和国の建築およびインフラの耐震化に係る機関に携わる研修生向けの見学会を実施しました。特に当社の建築系耐震技術に対して非常に強い興味を持っていただきました。

今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。



ドミニカ共和国の技術研修風景

取り組みの柱 2：文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。

明治以降に建てられた近代遺産と呼ばれる建築の保存修理・耐震補強工事も多く手がけており、2024年8月には神奈川県大磯町の明治記念大磯邸園内にある町指定文化財2棟の耐震補強保存修理工事が竣工しました。

城郭建築分野では、文化財天守の耐震改修工事や伝統構法による木造復元工事、伝統的な石垣の保存修理工事においても、当社の技術が高い評価を得ています。

さらに、先進技術と伝統技術を融合させた技術開発を積極的に実施しており、大洲城の3Dモデル化、伝統的建築材料の劣化状況把握・調査などに取り組んでいます。

今後も当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、

土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。



旧大隈重信別邸・旧古河別邸 (明治記念大磯邸園)



陸奥宗光別邸跡・旧古河別邸 (明治記念大磯邸園)

「明治神宮薪能」への奉納協賛、「明治神宮薪能四十年誌」の発刊

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様(今上陛下)をお迎えして以来、2023年で42回の開催を数えます。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客様のみなならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。2023年10月の「第42回明治神宮薪能」は、4年ぶりにお客様を招待して開催しました。

また、薪能40年の節目を迎えた中で、これまでの歩みをまとめた「明治神宮薪能四十年誌」*を2023年9月に発刊しま

した。本誌を通じて、より多くの皆さまに明治神宮薪能を知っていただく機会となれば幸いです。

* 詳細はホームページ

<https://www.ad-hzm.co.jp/assets/pdf/sustainability/culture/takiginou40th.pdf>



第42回明治神宮薪能「杜若 沢辺の舞」(撮影者：三上文規)

取り組みの柱 3：地方創生

地域との共創による、新しいまちづくり

当社は、地域が抱える少子高齢化や地域経済の縮小などさまざまな課題を、自治体の方々や地域企業さま、そして地域の皆さまとの共創により解決し、地域活性化を通じ地方創生・地域創生に貢献していきます。

2023年度は、豊前市との地域包括連携協定に基づき、地域脱炭素に資する再エネ事業を計画のほか、久喜市とスタートアップ企業との連携協定に基づき、健康促進イベントの支援などを実施しました。

当社が目指す「6つのまちづくり」

1. 地域資源を活かした、地域が主役のまちづくり
2. 地域の魅力に新たな価値をプラスした、誰もが住みたい・訪れたいまちづくり
3. 地域の強みを活かした企業誘致や新規産業により雇用を創出できる元気あふれるまちづくり
4. 脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に寄与するまちづくり
5. 地域内経済循環による活力あるまちづくり
6. エネルギーの地産地消による地域完結型のまちづくり

安全で働きやすい労働環境

関連SDGs



社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

2023年度 安全衛生管理基本計画

安全文化の推進

- あいさつ運動の展開 ● 体験学習の定着・発展
- マニュアル「現場の安全管理」徹底
- 「安藤ハザマの安全ルール」の徹底

安全衛生スローガン

指差呼称で安全確認 ルールを守って安全作業 ヨシ！

推進施策

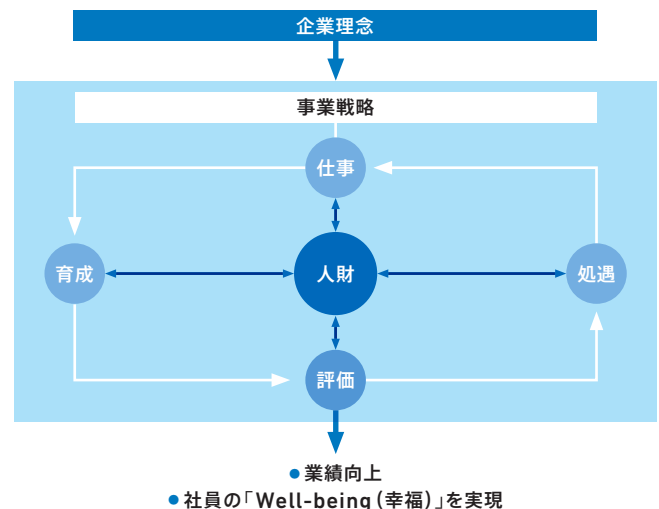
- 1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
- 2 安全教育の徹底
- 3 公衆災害の防止
- 4 頻度の多い災害への対応
- 5 健康管理の徹底
- 6 安藤ハザマ協会との連携強化
- 7 災害発生時の措置

人財育成の指針

- 一、多様な人財がいきいきと能力を発揮し、社会のために挑戦できる組織風土を醸成する
- 一、社員自らが描くありたい姿に近づくための機会を提供し、支援する
- 一、長期的な視点で継続的・計画的に人財を育成する

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人財」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員のWell-being (幸福)の実現」を目指しています。



当法人財へ期待する姿

- 一、「共育」一緒に働く仲間を大切にし、共に成長する
- 一、「挑戦」志を持って困難に立ち向かいやり遂げる
- 一、「創造」自ら考え、新しい価値を創造する

取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な遂行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部が策定する「安藤ハザマの安全ルール」「繰り返さない為の安全10項目」を徹底することと定めています。これらに基づき、全ての支店・作業所で日々、安全衛生活動に取り組み、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

2. 人財活用・育成

2023年4月改訂版「人財育成基本方針」の当法人財へ期待する姿である「共育・挑戦・創造」の社内への浸透を進め、会社と社員が共に成長していくことを目指しています。キャリア開発部や各本部の教育担当部署が主導して、社員へさまざまな教育プログラムを展開するとともに、人財育成は全社員で取り組む課題と捉え、育成の風土醸成を推進しています。

取り組みの柱 1：労働安全衛生

繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

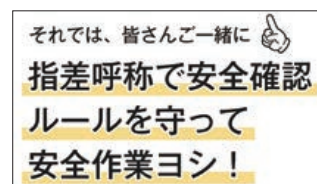
建設業では繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめた、『繰り返さない為の安全10項目』（毎年更新）を定めて、国内工事・海外工事を問わず展開しています。

繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

前年度の当社の災害原因を分析したところ、指差呼称をしていれば防げた可能性がある災害が7割を占め、現場で“どんな指差呼称をしていれば防げたか？”を分析・周知する取り組みを始めました。

最も災害の多い順から **①段差の確認ヨシ！ ②手の位置ヨシ！ ③資機材の固定ヨシ！**となり、日常作業での定着を目指しています。



サイネージ映像（指差呼称の効果）



サイネージ映像（指差呼称定着）

火災事故の再発防止

当社は2018年7月に東京都多摩市で多数の死傷者を出す大火災事故が発生させたことを真摯に反省し、当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」すなわち「人の生命、身体を守るための安全は、工程やコストなどよりも、まず優先されなければならないものである」という大原則を改めて徹底しなければならないという強い決意のもと、全役職員に再発防止策の履行を指示しています。

具体的な再発防止策としては、各作業所において、火災発生リスクの排除のため、火気を使用しない工法への変更や、可燃物周辺での火気使用の原則禁止など多岐にわたります。

2024年7月で6年が経過し、大火災発生後に入社した社員が1/4を占めるようになり、全役職員が「火災を発生させない」という強い決意を持ち、災害の記憶を風化させないために研修用映像の視聴や火気使用ルールのWEBテストを実施しています。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関する「P（計画）D（実施）C（確認）A（改善）」サイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組み、火災は元より、全ての災害を撲滅する活動を継続的に実施していきます。

取り組みの柱 2：人財活用・育成

会社と社員が共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT（On the Job Training）を中心に、Off-JT（Off the Job Training）も多彩なメニューを揃え、人財づくりに取り組んでいます。

2023年4月には「人財育成基本方針」を改訂し、教育体系の再構築を行い、研修メニューの見直しを行いました。まず、階層別研修では、新任部長研修を新設し、全国の新任部長が活発に議論し合いながら、自身の意思決定の質を高めるプログラムを開始しました。また、新入社員研修では、技術研究所にて数

か月にわたり経験豊富な社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注文する・コンクリートを打設するなど、施工のほぼ全ての工程を新入社員自らが行っています。2023年度からはこの長期新入社員研修に加え、建築系新入社員向けに一級建築士試験対策研修を開始し、建築士合格に向けて切磋琢磨しながら勉学に励んでいます。

このほか、知識や経験の幅を広げて将来のキャリアアップにつなげることを目的に、海外インターンシップを取り入れました。

数か月間の海外現場勤務を経て、海外勤務の面白さや新たな成長課題に気づく機会となっています。

さらに、後継者育成計画(サクセッションプラン)に基づく経営幹部への育成メニュー拡充や、次世代リーダー育成プログラムの開始によるリーダー教育に力を入れるとともに、一部プロ

グラムにおいては、手上げ制による参加方式を取り入れて、社員自ら主体的に学ぶ風土の醸成を図っています。

今後も見直しを図りながら、会社と社員が共に成長する人財づくりを進めていきます。

階層別集合研修

研修名	対象者	目的
新入社員全体研修	新入社員	ビジネスパーソンとしての基本を学ぶ。
リーダーシップ研修	入社3年目	リーダーシップ意識の醸成と後輩指導のスキルを学ぶ。
初級マネジメント研修	新規昇格者(主任クラス)	マネジメントの原理原則に基づき、「業務遂行」と「人財育成」の体系的な理論を理解する。
中級マネジメント研修	新規昇格者(課長クラス)	マネジメントの原理原則に基づき、職場実践を促進する「業務遂行と人財育成の同時実現」のためのスキル・考え方を学ぶ。
上級マネジメント研修	新規昇格者(部長クラス)	後継者育成の重要性を理解し、後継者の能力開発支援への関心を持ち、面談時の対話スキルを身につける。
新任部長研修	新任役職者(部長)	自身の管理職としての志を明確にし、組織の方向性を描き、メンバーを統率・育成していくためのプロセスを学ぶ。
地域職マネジメント研修	新規昇格者(地域職)	組織貢献と自己の活かし方を考える。

※ このほか、後継者育成計画(サクセッションプラン)に基づく経営幹部育成や、職種別専門研修、安全・コンプライアンス等の分野別研修、選抜型の次世代リーダー研修などを実施

多様な人財の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人財がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、日本語教育や外国籍社員同士の社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援ハンドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。2023年度は次世代育成支援対策のための行動計画および女性活躍推進法に基づく行動計画において、男性の育児休業取得率の目標を引き上げ、これまで以上に取得しやすい環境整備に努めています。今後も、男女ともに安心して働きながら子育てができる環境づくりに取り組んでいきます。

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
育児休業取得者数(率)[男性]	8名(13.60%)	17名(18.30%)	17名(26.60%)	29名(46.03%)
育児休業取得者数(率)[女性]	13名(100%)	15名(100%)	15名(100%)	22名(100%)
育児休業後復帰者数	9名	16名	16名	13名
短時間勤務利用者数	33名	26名	43名	55名
ジョブリターン申請者数	0名	0名	0名	0名
定年後再雇用者数(率)	58名(90.6%)	52名(83.8%)	57名(82.6%)	60名(92.3%)
外国籍社員数	54名	50名	47名	45名
障がい者雇用数(うち特別障がい)	45名(22名)	50名(22名)	52名(22名)	53名(21名)
平均勤続年数[男性]	18.9	18.8	18.8	19.0
平均勤続年数[女性]	11.1	11.5	11.7	11.9
定年制社員女性比率(総人員)	12.9%	13.3%	14.2%	14.9%
新卒採用者(定年制社員)に占める女性比率	9.6%	18.7%	20.5%	25.0%
採用者(定年制社員)に占める女性比率(新卒+中途)	12.9%	21.1%	25.4%	19.3%
管理職における女性比率*	1.6%	1.7%	2.2%	2.9%

* 副参事(課長クラス相当)以上

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。階層別研修にダイバーシティマネジメント研修を組み込み、継続して実施しています。女性活躍に関する内容のほか、男性の育児休業取得や若手社員との関わり方に関することも取り扱うことで、社員の価値観や考えが多様化していることを知り、多様な人財をマネジメントする必要性を理解することを目的としています。このほか、女性向けの研修として、女性のキャリア形成を支援する目的の集合研修を継続実施しており、アセスメント結果や他者とのグループワークなどを通じて自分自身への理解を深め、

セルフコントロールを高める手法を習得するほか、女性社員同士のネットワークを構築する機会となっています。

また、現場所長を対象に「Z世代が選り活躍する人的資本経営」をテーマに研修を実施し、Z世代が持つ価値観や特徴を交えながら、時代の変化を再認識するとともに組織マネジメントの常識も変化していることへの理解を深めました。

外国人材については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人財と考えており、継続的な採用を進め、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。

経営幹部向けセミナー

経営幹部への育成メニューとして、経営幹部向けセミナーや新任執行役員向け研修、財務知識を習得するための財務研修などを実施しました。2023年度の経営幹部向けセミナーでは、外部より講師をお招きして計4回開催し、各回約100名の経営幹部が参加しました。「人材版伊藤レポート」で著名な一橋大学CFO教育研究センター長である伊藤邦雄先生には、講師として2度ご登壇いただき、人的資本経営への理解を深め、改めて経営における“人”について考える機会となりました。

そのほか、「風土改革の事例紹介」「いま求められているリーダー」をテーマに取り上げて、参加者からは「新たな気づきを得られ、大変刺激になる」「興味深い内容で、感銘を受けた」との声が聞かれ、新たな視点や考え方を取り入れる貴重な時間となりました。

今後もさまざまなテーマを取り上げて、新たな気づきを得られる場を積極的に取り入れていきたいと考えています。



セミナーの様子

「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に2年連続で認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」の認定を受けました。ホワイト500への認定は2年連続となります。

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、健康経営を実践している法人を顕彰する制度であり、上位法人には「ホワイト500」の冠が付加されます。

当社では、2019年7月に健康宣言を発信して以来、社員の

活力向上や企業の生産性向上などの組織活性化を図る上で、社員の健康維持・増進が肝要であると捉え、全社で健康経営を推進する体制を構築し、「食・運動・禁煙・こころの健康」など、こころと身体の健康増進に向けた取り組みを実践しています。今後も社員がいきいきと働き続けることができるよう、安全・安心で健康的な労働環境の提供に努めていきます。



ENVIRONMENT

Materiality 2

地球環境の保護と調和

2023年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んでいます。2023年度は、中期経営計画に連動したカーボンニュートラル目標のもと、次世代エネルギープロジェクトの推進など事業の低・脱炭素化はもちろんのこと、ZEBの適用推進やCARBON POOLコンクリートの開発など、注力分野での取り組みを加速させました。生物多様性の尊重についても、現場での取り組みに加えて、技術研究所を中心に技術調査や実案件への展開を模索しています。

PDCA体制については「環境目的・目標(2023年度から2025年度:3か年)」を設定し、サプライチェーン管理を視野に入れた予実績管理を実践しています。さらにCDPやTCFDなど各種のイニシアチブに即した開示も積極的に進めることで、ステークホルダーの皆さまへの透明性向上を心がけています。引き続き、「環境価値」の創造に向け、取り組みを着実に進めていきます。



活動ハイライト1

自社製造したCO₂フリー水素を活用した コージェネレーション発電の実証開始

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして2020年4月から「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト(第1フェーズ)」を運用していますが、このたび2023年10月からCO₂フリー水素*の活用に向けた第2フェーズ(本実証)に着手しました。なお、国土交通省の「令和5年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されています。

本実証では、第1フェーズで整備した水素利用可能な既設のコージェネレーションの燃料として自ら製造した水素を供給し、得られるエネルギーのさらなる省CO₂化を目指します。さらに、既存の「広域的省CO₂マネジメントシステム」を利用して、CO₂フリー水素を含む燃料で得られるエネルギーを複数・遠隔建物へ融通します。

本実証で整備する「CO₂フリー水素製造・供給システム」の特長は、次のとおりです。① 既設の太陽光発電システムを電源として、水電解装置でCO₂フリー水素の製造・供給を行います。② 水素利用可能な既設の次世代型省CO₂コージェネレーショ

ンプラントの燃料としてCO₂フリー水素を使用します。③ 水素製造装置は、特徴の異なるAEM型(海外製)とPEM型(日本製)を設置します。④ 水素製造は、年間常時稼働運用(メンテナンス時を除く)を行います。

2023年度末に海外製水電解装置を設置し、水素製造による水素混焼試運転を行いました。2024年度末までに日本製水電解装置を設置し、2025年4月より本格運用を行う予定です。

第2フェーズではCO₂フリー水素の製造と活用という確実な一歩を社会に示すことで、来るべき水素社会における分散型エネルギーシステムの在り方を先導することを目指します。そして、先導的省CO₂技術のノウハウを蓄積・検証し、さらに運用・展開することで次世代のエネルギーマネジメントシステムの構築とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

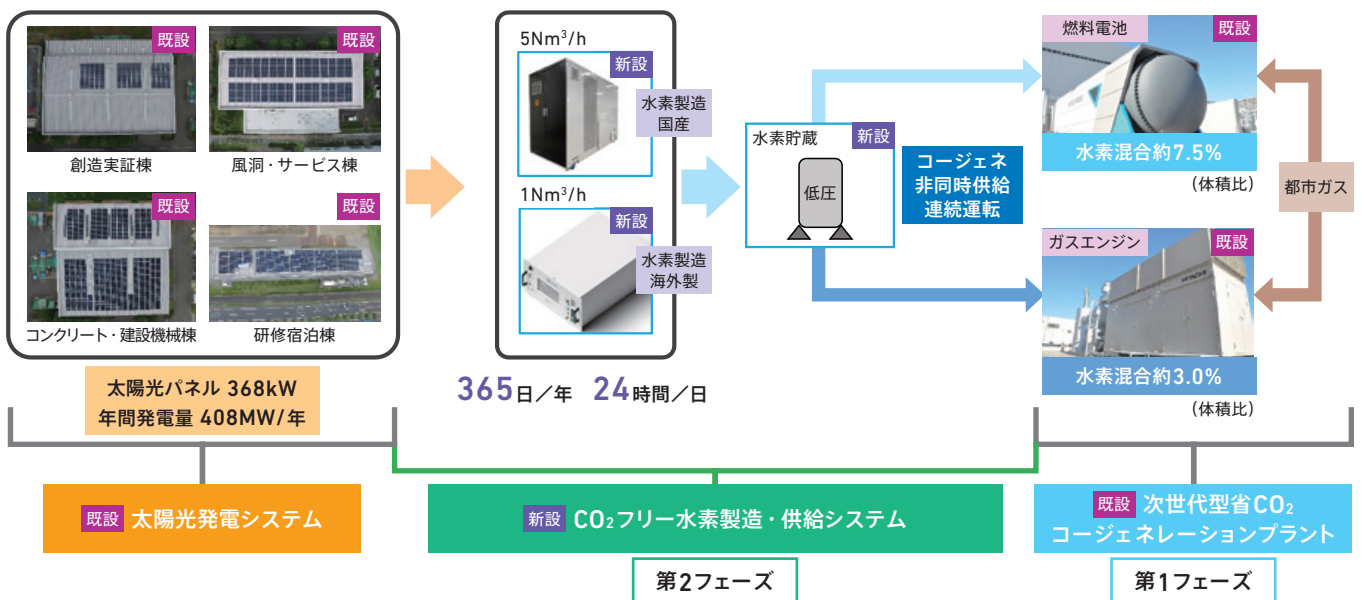
* CO₂フリー水素：

製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素

CO₂の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素

製造段階でのCO₂排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

本プロジェクトの概要





活動ハイライト2

技術研究所における「生物多様性保全」の取り組み

技術研究所では、つくば市の在来種「シラカシ」や「ネズミモチ」など35種の植物を用いた緑地の整備を進め、緑豊かな環境づくりのための実証フィールドとして活用しています。

具体的には、在来植物や周辺地域の植生に配慮した樹種の選定し、その植物の生育状況や飛来する鳥類のモニタリング調査を行うことで、在来植物と鳥類のつながりを評価しています。また、限られた日照条件の中でも植物が健全に生育し、お客様の求める良質な緑化空間を形成できることを実証するため、環境・放射線棟の中庭に「日かげと緑の実証フィールド」を整備し、植物種ごとの健全性の評価を行っています。

さらに、化学農薬の使用量を減らし生態系への影響を低減

するために、「熱水除草」や「他感作用（他の植物の生育を抑制する作用）を發揮する植物種」を活用しています。

生物多様性の保全の重要性について社員の理解を深めるため、生物に関する取り組み事例をまとめた社内報「技研いきもの通信」の発行や、環境教育などの社内啓発活動にも取り組んでいます。

今後は、技術研究所内での取り組みとともに、お客様の事業用地が“いきもののにぎわう緑豊かな環境”であり続けるよう、緑地の計画・設計、施工、管理に関する技術開発・支援を進めていきます。

“いきもののにぎわう緑豊かな環境づくり”

在来植物や周辺地域の植生に配慮した樹種の選定



うえる

化学農薬に依存しない緑地管理



熱水除草の適用



「他感作用」を發揮する植物種の適用

はぐくむ

「技研いきもの通信」の発行



ひろげる

みまもる

鳥類モニタリング調査



緑化植物の生育評価



豊かな環境づくり

関連SDGs



豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。世界の気温上昇の目標を1.5℃レベルに修正して再取得を目指しているSBT認証のほか、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- | | |
|--|--|
| 1 地球温暖化に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進 | 4 水環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む |
| 2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする | 5 大気環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化 ● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化 |
| 3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物のゼロエミッション化 ● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築 | 6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進 |

環境目的・目標(3か年) 2023年～2025年度の実施

当社は2023年度に、2022年度に策定した3か年の環境目的・目標を更新しました。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、CO₂総排出量の削減目標を定めるとともに、環境配慮設計・技術の推進目標としてZEB実現への取組目標をさらに強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の構築に向けては混合廃棄物の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施を強化しています。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進し、環境意識の向上、環境社会貢献活動の活性化を推進し、当社グループ全体で環境重視経営を推し進めています。

環境目的・目標(3か年) 2023年度～2025年度

1. 気候変動対策活動					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動					
共通	GHG排出量(Scope1+2)の削減(2017年度比)	15.3%	26.8%	34.0%	
共通	GHG排出量(Scope3)の削減(2017年度比)	—	18.0%	21.0%	
共通	再生可能エネルギー電力調達	25.0%	43.0%	49.0%	
土木 建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(土木) 43.0 t-CO ₂ /億円 (建築) 9.4 t-CO ₂ /億円	18.6 t-CO ₂ /億円(今回)	15.8 t-CO ₂ /億円	
土木 建築	工事で利用するエネルギーの電化率	—	37.0%	39.0%	
土木 建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによるエネルギー供給によるCO ₂ 削減	削減量 160 t-CO ₂	グリーン水素発電 本格稼働	グリーン水素発電 最適化	
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	削減量 2,722 t-CO ₂ 削減率 30.4%	—	—	
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	2000m ² 以上の設計施工案件において LCA評価*結果による環境提案	100%	100%	100%	
建築	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	実証 累計5件 提案件数5件	—	—	
建築	2000m ² 以上の設計施工案件において ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の提案	—	100%	100%	
土木 建築 技術	(上段)環境技術の開発件数(2023年度) 開発取組件数(2024-2025年度) (下段)環境技術の設計・施工物件への採用件数	土木 1件 2件 建築 1件 2件	5件 4件	5件 4件	
2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
2.1 建設事業に係る生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う					
共通	生物多様性保全に関する着目現場、新規提案、社内外PR	30件	30件	30件	
技術	生物多様性に関する技術の ①調査・②開発・③試行・④実案件適用	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	①2件 ②1件 ③— ④2件	①2件 ②1件 ③— ④2件	
3. 循環型社会の構築に向けた活動					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	建設混合廃棄物の施工高当たりの排出量削減(土木)	0.85t/億円	0.8t/億円	0.76t/億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たり 発生原単位の削減(建築)	6.7kg/m ²	6.5kg/m ²	6.5kg/m ²	
共通	廃プラスチックの排出削減・再資源化推進	—	排出削減・再資源化の試行対策 追加、試行モデル現場の拡大	排出削減・再資源化の 試行対策追加継続 特定した対策の全社展開	
4. 環境活動の実践					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
4.1 環境活動の推進及び情報公開					
土木 建築	環境パトロールの実施 ※ 支店による作業所パトロール	土木 90% 建築 90%	土木 100% 建築 100%	土木 100% 建築 100%	
共通	「環境月間」の活動推進 ※ 取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	土木 100%参加 建築 100%参加	—	—	
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	30件以上	30件以上	30件以上	
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件・年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 90件・年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 90件・年	

共通：全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

* LCA評価:当社が開発したLCA支援システムに基づくライフサイクルのLCA評価(CO₂排出量数値データ)

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減

2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

太陽光自己託送システムの開発と当社静岡支店への電力供給開始

脱炭素社会の実現に向けた技術開発の一環として、遠隔地の太陽光発電設備からグリーン電力を自己託送するシステム（太陽光自己託送システム）を開発し、静岡県牧之原市に建設した営農にも適した太陽光発電所での適用により、2024年4月から当社の静岡支店ビルへの電力供給を開始しました。

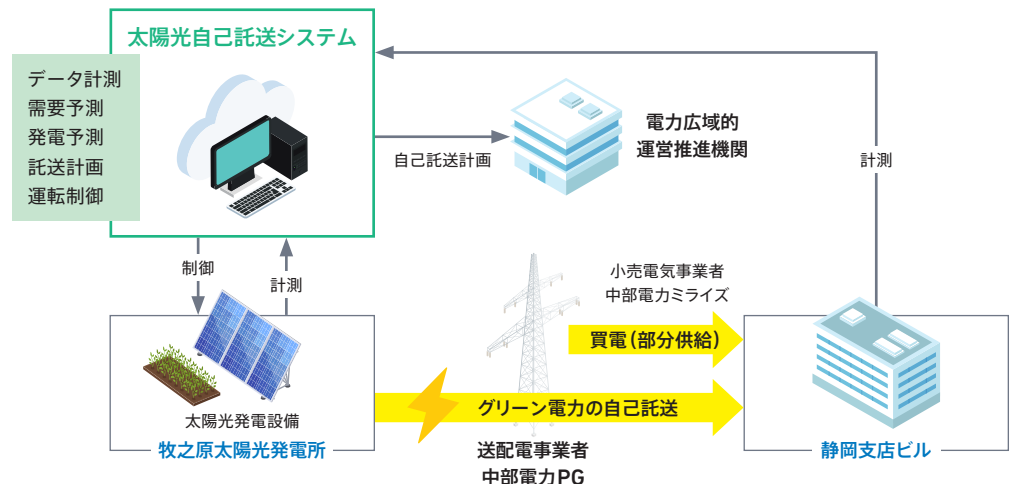
エネルギーの脱炭素化に向けて敷地内に太陽光発電設備を設置して自家消費する企業が増える中、設置スペースなどの制約により敷地外（オフサイト）での再エネ電力調達のニーズが高まっています。一方で、オフサイトでの大規模開発は、「景観の悪化」「森林の吸収作用をなくす」「森林伐採による土砂災害の危惧」などの問題点を取り沙汰され、近年、用地の確保が難しくなっています。

そこで当社は、太陽光発電電力の自己託送実務を自動化する「太陽光自己託送システム」を自社開発するとともに、

用地確保課題解決のため農地や耕作放棄地にも活用可能な高角度型太陽光発電設備の適用・開発を行いました。

今後は、自己託送で得られた各種データをもとにシステム制御の精度改善を行うとともに、当発電所において、お客様のニーズに即したさまざまな実証も計画しています。

引き続き技術や運用ノウハウを積み重ね、社会課題の解決と脱炭素・自然共生社会の実現に取り組み、これからのお客様ニーズにお応えしていきます。



ZEB実現に向けたさらなる取り組み

サステナブルな社会の実現に向けた取り組みの一つとして、当社においても引き続きZEB^{*1}化を推進しています。

2023年度においては、事務所の新築および改修によるZEB化を実践しながら、大規模事務所の提案案件を複数取り組む中で快適性・省エネ性・省CO₂性を総合的に検討した環境建築に関する技術・知識を蓄積しました。事務所用途に限らず病院、倉庫などのZEB建物も完成し運用を開始しています。

病院事例においては、お客様の要求性能とZEB性能を確実に達成するためにコミッショニング^{*2}を実施中であり、アンケートや運用データ、試験結果を収集・分析し、必要な調整や運転の最適化の提案を行っています。

また、快適性と省エネ性を実現するための新たな技術の開発も進めています。

2024年度はさらなるZEBの実現と新技術の実装に向けて、これまで蓄積した技術・実績・ノウハウをもとに2,000㎡以上の設計施工案件^{*3}において100%ZEBの提案を行う予定です。



*1 <https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/>

*2 <http://www.bsca.or.jp/outline/commissioning02.html>

*3 原則、省エネ法適用の新築実施設計

CARBON POOLコンクリートの開発において、セメント工場から回収したCO₂の骨材への固定に成功

CPコンクリートコンソーシアム(CPCC)の幹事会社として、2022年からCARBON POOL (CP)コンクリートの開発を進めています。

CPコンクリートは、CO₂固定量1m³当たり120kg以上を目標に、解体時のコンクリート塊や建設現場で未使用となったコンクリート、生コン工場から排出されるスラッジケーキやスラッジ水にCO₂を固定して原材料に再利用し、さらに打設後の養生時にもCO₂ナノバブル水によってCO₂固定量を最大化するCO₂固定型コンクリートです。

社会実装を見据えた開発の一環として、2024年6月から、灰孝小野田レミコン株式会社との共同で、同社CPセンターにおいて、太平洋セメント株式会社熊谷工場で化学吸収法により試験回収したCO₂を粒状化再生骨材に固定する実験を行いました。

これまでの各種実験結果を受け、セメント焼成時に排出されたCO₂を粒状化再生骨材に固定する実験に移行したものであり、実証実験で回収した450kgのCO₂を、同センターのCO₂固定化仮設備によって粒状化再生骨材に固定できることが確認できました。

CPCCは、今後、太平洋セメント株式会社熊谷工場で試験回収したCO₂を用いて粒状化再生骨材にCO₂を固定し、この骨材を使用したCPコンクリートを、滋賀県内の公園施設で試験施工する予定です。さらに他の工場から排出されるCO₂を利用し、コンクリートに効率的に固定する検討を行うなど、2030年の社会実装に向けて取り組んでいきます。



粒状化再生骨材の炭酸化設備

取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

生物多様性保全に資する取り組み～「いきものインフォ」の積極活用～

「いきものインフォ」は、これまで当社の土木・建築工事で携わった生物多様性保全に関する事例をデータベース化した社内プラットフォームです。現場で取り組んだ保全活動の事例(生物多様性着目現場)や、生きものに関する基礎情報(動植物の生態、生息環境など)をもとに、現場周辺の生態系に配慮した施工計画の立案や現場で生じた生きものに関する課題解決に役立てることができます。社内の経験や知識を共有することで、より効果的な生物多様性保全活動を実現していきます。



環境データ集

安藤ハザマにおける2023年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

1 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2023年9月～2023年11月	9	32	9	10	60

注) 監査のサンプリング率は、15.0%(本社9/77(11.7%)、支店32/96(33.3%)、土木作業所9/103(8.7%)、建築作業所10/123(8.1%))
品質と環境の複合監査にて実施

外部審査の結果

2023年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによるサーベイランス(QMS第9-1回、EMS第8-1回)を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
サーベイランス 2023年11月2日～11月9日	本社、技術研究所、 北陸、東京、大阪、四国	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	0件	軽微な不適合	0件
		観察事項	0件	観察事項	0件

マネジメントレビューの結果

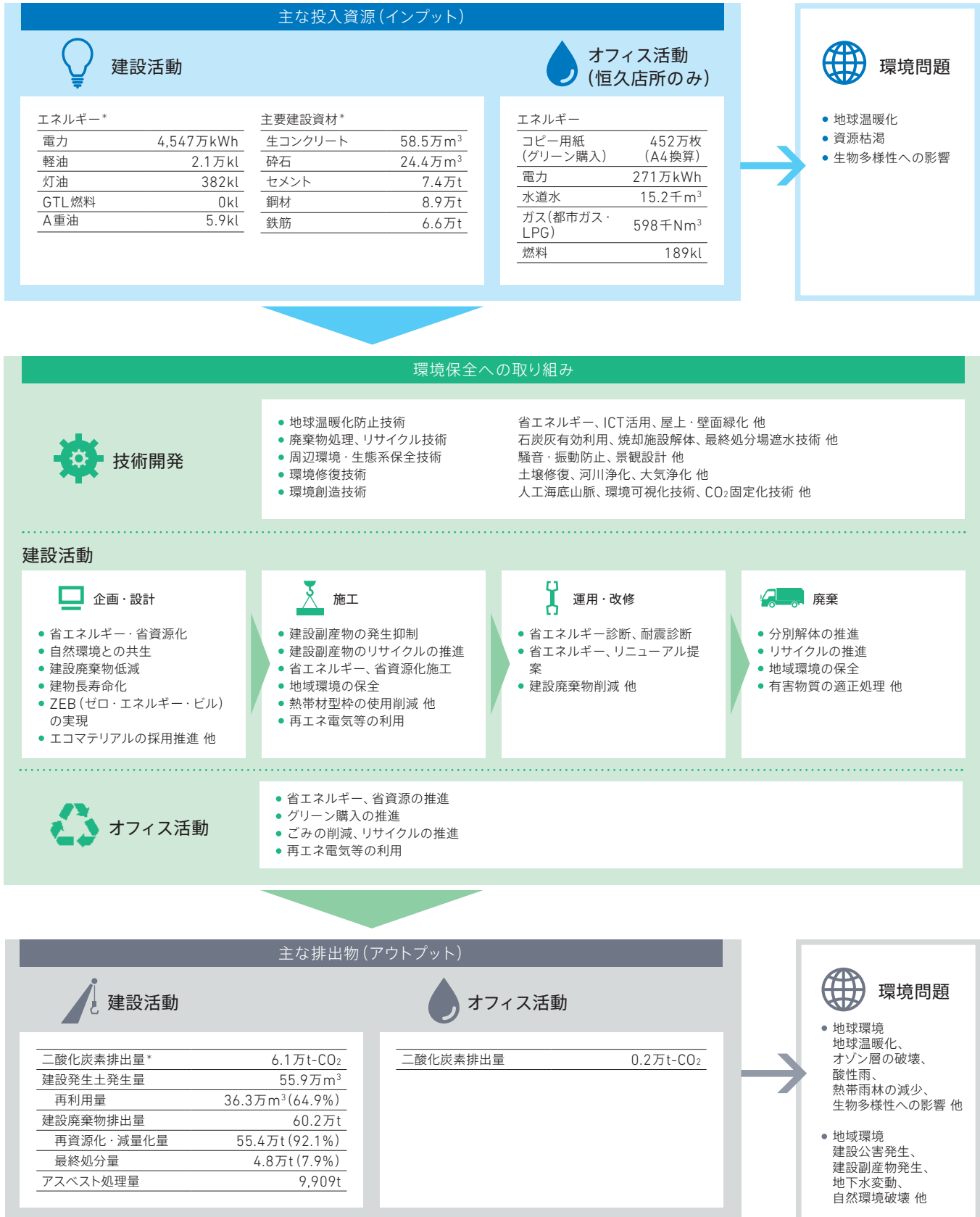
2023年10月および2024年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2024年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2025年3月期)」を発信しました。

環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより確認をしました。(2023年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

2 環境との関わり(マテリアルバランス)

2023年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



* サンプルングにより集計した推計値

3 2023年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況

(グループ全体) 対象期間：2023.4.1～2024.3.31

「温室効果ガス(GHG)排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2023年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、2023年度の温室効果ガス排出量(Scope1、Scope2およびScope3)、エネルギー消費量について、第三者保証を受けています。

温室効果ガス排出削減目標

温室効果ガス排出削減率

Scope1+2	2030年度	55%以上削減 (2017年度比)
Scope3	2030年度	33%以上削減 (2017年度比)

RE100 目標

再生可能エネルギー電気利用割合

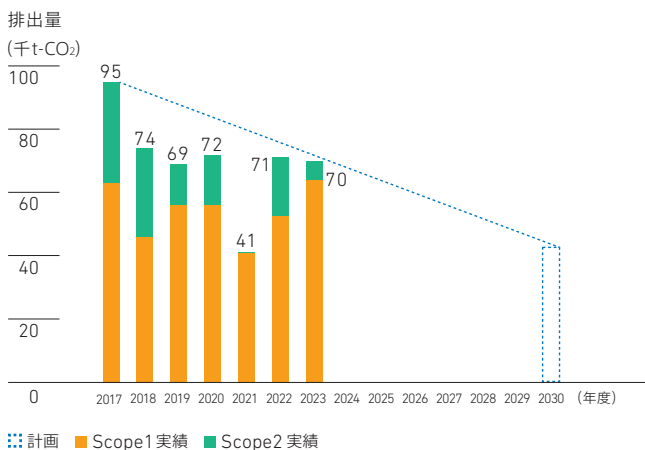
2030年度	80%
2050年度	100%

項目		単位	2017年度 (基準年度)	2022年度 (前年度)	2023年度
GHG	Scope1	千t-CO ₂	63	52.8	64.0
	Scope2	千t-CO ₂	32	18.4	6.0
	Scope1+2	千t-CO ₂	95	71.2	70.0
	Scope3*1	千t-CO ₂	2,940	1,954.3	2,289.0
	①購入した製品・サービス	千t-CO ₂	810	746	756.0
	①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品	千t-CO ₂	541	509	506
	①-2:購入した土木・建築サービス	千t-CO ₂	270	237	250
	②資本財	千t-CO ₂	14	16	38
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO ₂	6	11	13
	④輸送、配送(上流)	千t-CO ₂	34	24	25
	⑤事業から出る廃棄物	千t-CO ₂	50	11	1
	⑥出張	千t-CO ₂	1	0	0
	⑦雇用者の通勤	千t-CO ₂	1	1	1
	⑪販売した製品の使用	千t-CO ₂	1,932	1,070	1,431
	⑫販売した製品の廃棄	千t-CO ₂	91	74	23
	⑬リース資産(下流)	千t-CO ₂	0	0	0
RE100	電気使用量	MWh	60,707	56,598	54,861
	再生可能エネルギー電気使用量*2	MWh	—	9,037	37,424
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	16	68

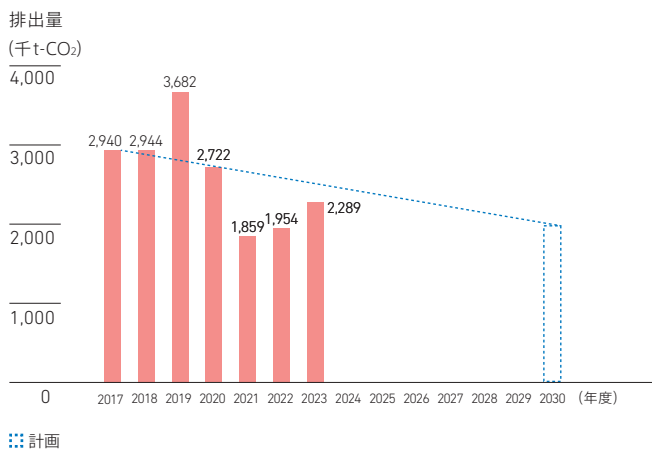
*1 「⑧リース資産(上流)」「⑨輸送、配送(下流)」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外

*2 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のための集計

Scope1+2の進捗状況



Scope3の進捗状況



4 2023年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2023.4.1～2024.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」に基づき展開した2023年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

分野	目的・目標	単位	2023年度 全社目標値	2023年度 全社期末実績	達成度 評価
1. 温暖化防止対策活動					
1.1 GHG (温室効果ガス)の排出量削減活動					
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	25%	68%*	○
共通	CO ₂ 総排出量の削減 (SBT削減目標) (2017年度比削減比率 (Scope1+2))	(%)	15.3%	26.3%	○
土木	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量 (原単位)	(t-CO ₂ /億円)	43.0t-CO ₂ /億円	35.9t-CO ₂ /億円	○
建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量 (原単位)	(t-CO ₂ /億円)	9.4t-CO ₂ /億円	11.9t-CO ₂ /億円	×
土木建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによる エネルギー供給に伴うCO ₂ 排出削減量	(t-CO ₂)	160t-CO ₂	278t-CO ₂	○
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2017年度比総量削減 (SBT削減ベース)	排出量 (t-CO ₂) 削減率 (%)	2,722t-CO ₂ (30.4%)	2,430t-CO ₂ (33.1%)	○
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	2000m ² 以上の設計施工案件において LCA評価結果による環境提案実施	(%)	100%	100%	○
建築	ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 実現へ取り組む	(件)	実証 提案件数 累計5件 5件	実証 提案件数 累計13件 5件	○
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	3件 2件	○ ○
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	2件 9件	○ ○
2. 生物多様性の保全活動 (自然共生社会の実現)					
2.1 建設事業に係る生物多様性に配慮した取り組みを確実に実行					
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	46件	○
技術	生物多様性に関する技術の①調査 ②開発 ③試行 ④実案件適用	(件)	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	○
3. 循環型社会の構築に向けた活動					
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.85t/億円	0.59t/億円	○
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m ²)	6.7kg/m ²	5.1kg/m ²	○
4. 環境リスクの管理活動 (水環境保全・大気環境保全・包括的化学物质対策)					
4.1 環境事故発生防止活動					
土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 90% 建築 90% 稼働全現場数に対する 実施件数の比率	土木 71.6% 建築 58.5%	△ ×
5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進					
5.1 環境活動の推進及び情報公開					
共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%	作業所 100%	○
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	86件	○
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 4.5件/作業所 建築 3.6件/作業所 オフィス 120件/年	○

【達成度評価】 ○：目標値を上回っている。 △：目標値を下回っている。 ×：目標値を大幅に下回っている (達成度合い 70%未満)。

* 非化石証書による調達分を含む

5 環境保全活動データ

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境保全活動データを収集・分析しています。

前提条件

集計期間▶ 2023年4月1日～2024年3月31日 集計範囲▶ 本社と国内全支店（海外・グループ会社は除く）

環境保全効果

分類	項目		単位	2023年度
資源の投入	電力使用量（作業所）		万kWh	4,547
	軽油使用量（作業所）		万kl	2.1
	灯油使用量（作業所）		kl	832
	GTL 燃料使用量* ¹		kl	0
	A重油使用量（作業所）		kl	5.9
	コピー用紙購入量（オフィス）		万枚	452
	電力使用量（オフィス）* ²		万kWh	271
	水道水使用量（オフィス）		千m ³	15.2
	ガス（都市ガス、LPG）使用量（オフィス）		千Nm ³	598
	燃料（ガソリン、軽油、灯油、重油）使用量（オフィス）		kl	189
	蒸気・温水・冷水の使用量（オフィス）		GJ	2,318
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量* ³	作業所	万t-CO ₂	6.1
		オフィス	万t-CO ₂	0.2
		合計	万t-CO ₂	6.3
	建設発生土発生量		千m ³	559
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕		千m ³ (%)	363 (64.9)
	建設廃棄物排出量		千t	602
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕		千t (%)	554 (92.1)
	最終処分量 〔最終処分率〕		千t (%)	48 (7.9)
	アスベスト適正処理量		t	9,909
	有価物売却量		t	15,496

*1 「GTL 燃料」は、天然ガス由来の軽油代替燃料

*2 技術研究所の実験棟を含む

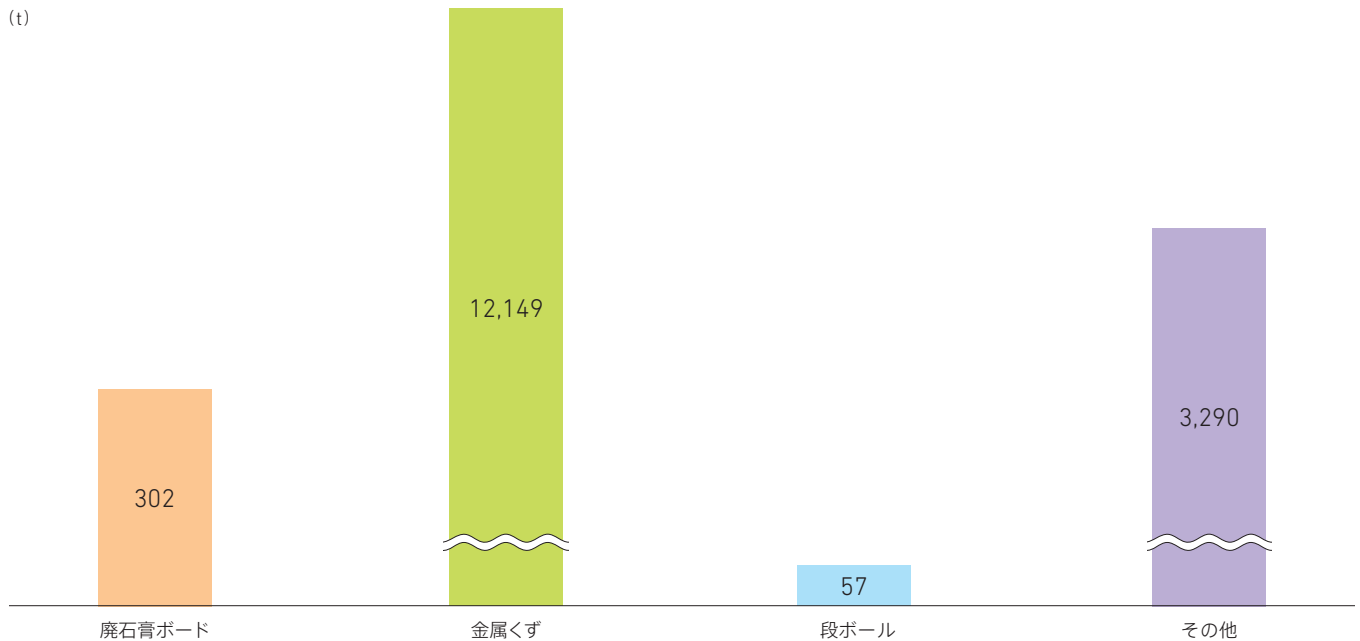
*3 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化の推進に関する法律、GHGプロトコル等に準拠して算定

6 広域認定制度などによる再生利用

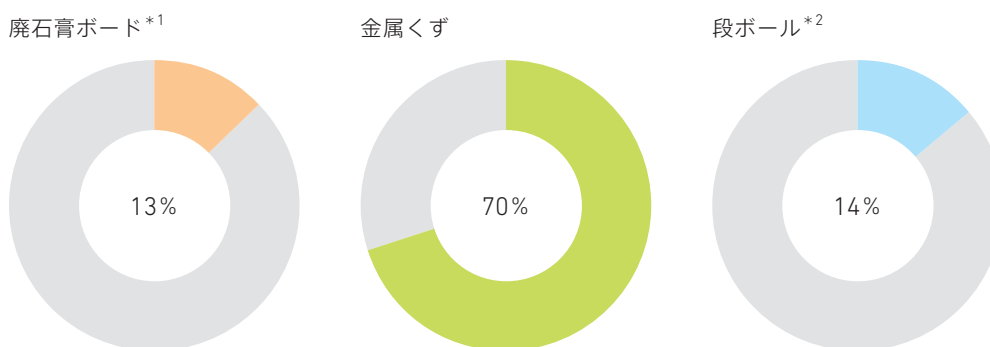
安藤ハザマでは、主に新築工事から排出される石膏ボード、ALC（軽量気泡コンクリート製品）などの廃棄物を、認定を受けた製品メーカーと基本契約を締結し、可能な限り再生利用しています。

また、金属くず、ダンボール、その他再生利用可能な廃棄物は、有価物・専ら物として専門業者に引き渡し再生利用しています。

再生利用量（2023年度）



再生利用率（2023年度）



*1 解体工事以外で生じた廃石膏ボードのうち、広域認定制度を利用して再生された割合

*2 建設現場で紙くずとして生じた段ボールのうち、再生利用された割合

7 グリーン購入

グリーン購入品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

グリーン購入実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量
			2023年度
建設発生土		千m ³	499.6
建設汚泥から再生した処理土	●	千m ³	70.3
再生加熱アスファルト混合物	●	千t	21.2
再生骨材等	●	千m ³	55.5
再生鋼材(電炉鋼材)		千t	10.2
再生鋼材(電炉鉄筋)		千t	2.9
高炉セメント	●	千t	0.2
フライアッシュセメント	●	千t	0.0
パーティクルボード、繊維板	●	千m ²	2.2
木質系セメント板	●	千m ²	11.8
熱帯材代替型枠(金属系)		千m ²	206.8
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		千m ²	0.0
熱帯材代替型枠(その他)		千m ²	5.7
低品質土有効利用工法	●	千m ³	0.0
建設汚泥再生処理工法	●	千m ³	0.0
コンクリート塊再生処理工法	●	千m ³	0.0
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	●	千m ²	0.0
透水性舗装	●	千m ²	21.1
屋上緑化	●	千m ²	0.0

【区分】 ●：国が定める特定調達品目 空欄：自社の推薦品目

事務用品のグリーン購入実績(2023年度)

	PPC用紙 (万枚)	名刺台紙 (千枚)	社名入封筒 (千枚)	パイプファイル (冊)	フラットファイル (冊)
全購入量	459	444	84	590	2,029
グリーン製品	455	443	84	590	2,029
グリーン購入率	98.8%	99.9%	100%	100%	100%

GOVERNANCE

Materiality 3

サステナブル経営の推進と責任の徹底

2023年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、2つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2023年度は、2023年6月に設置したサステナビリティ委員会を定期的開催するとともに、同委員会と連携する各種専門委員会にてESGの個別課題への検討と対応を実施しました。また、社外取締役比率および女性取締役比率を目標以上に維持しつつ、経営の独立性・多様性・透明性の確保を一段と推進しています。

同マテリアリティは安藤ハザマがサステナブルな経営を実践し、安藤ハザマVISION2030に定める4つの価値創造を達成するための基礎であり、その確実な遂行には、事業で関わる皆さまとの協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、社会とのエンゲージメントを強固なものとするべく、サプライチェーンで接する皆さまとの対話を継続的に拡大・強化しています。

公正で誠実な企業活動

関連SDGs



方針・アプローチ

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

取り組みの柱

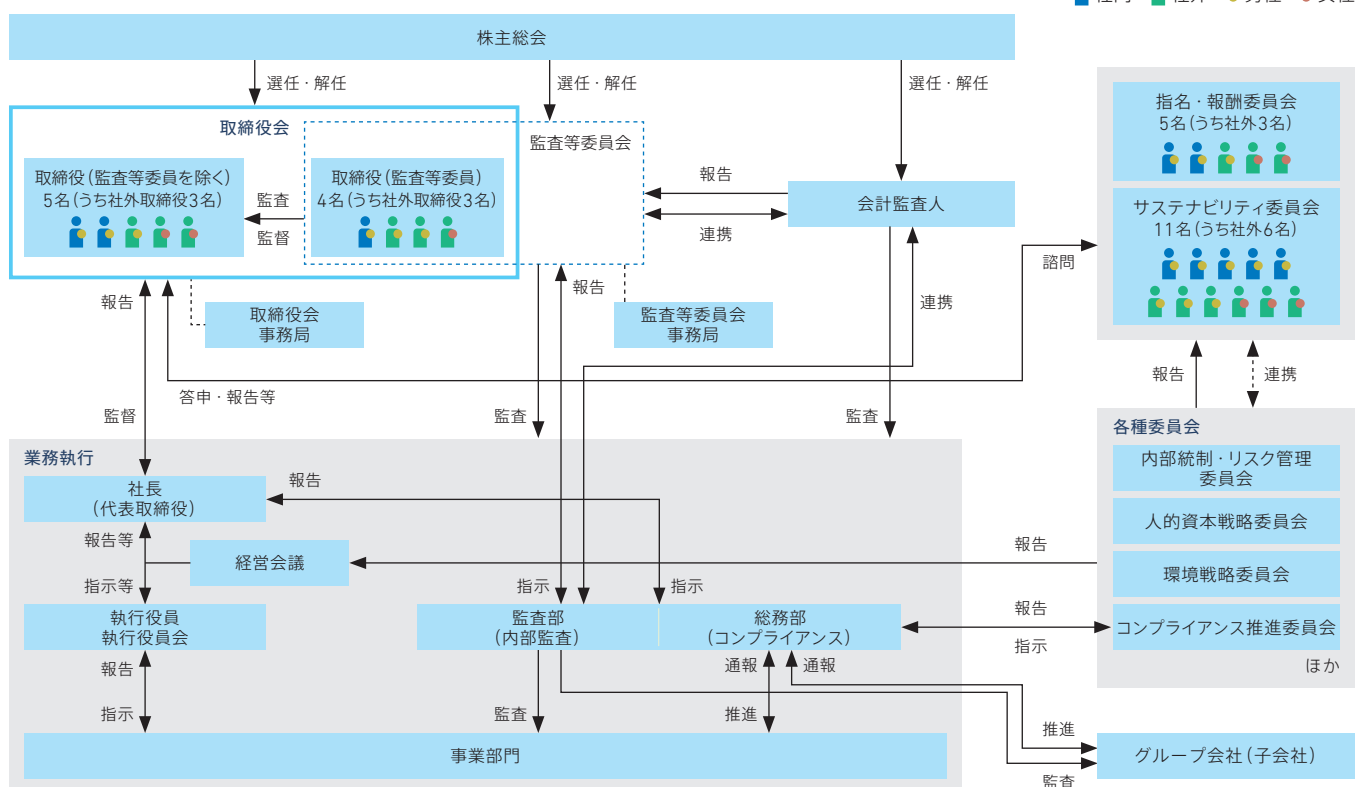
1. コーポレートガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理
4. 人権尊重

取り組みの柱 1：コーポレートガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレートガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上を図るために、2023年6月29

日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



経営の独立性・多様性・透明性

取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ一部の権限を委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

監査等委員会

監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催し、2023年度は計13回開催しました。

内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」を設置しています。

取締役会の機能の独立性と説明責任の強化に向け、取締役会の決定の公正性、透明性、客観性を担保するために、同委員会の構成員の過半を独立社外取締役とし、また同委員長にも社外取締役を任命しています。

原則として1年に2回以上開催し、2023年度は計10回開催しました。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月に設置しています。

取り組みの柱 2：コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて公正かつ透明な事業運営を確保するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、本部、支店、グループ会社に、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動が職場のすみずみまで徹底することを目標に、継続して取り組んでいます。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識のさらなる向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2023年度は、各職場における「コンプライアンスポイント」の確認・評価を継続実施し、“ポイント”を日常的に意識するための工夫を各職場ごとに実施するとともに、メールマガジンの配信、映像教育やWEBテスト、集合研修や階層別研修などを実施しました。さらに、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッ

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。

セージの伝達、外部講師による講義、行動規範の再確認、コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図っています。

コンプライアンス監査

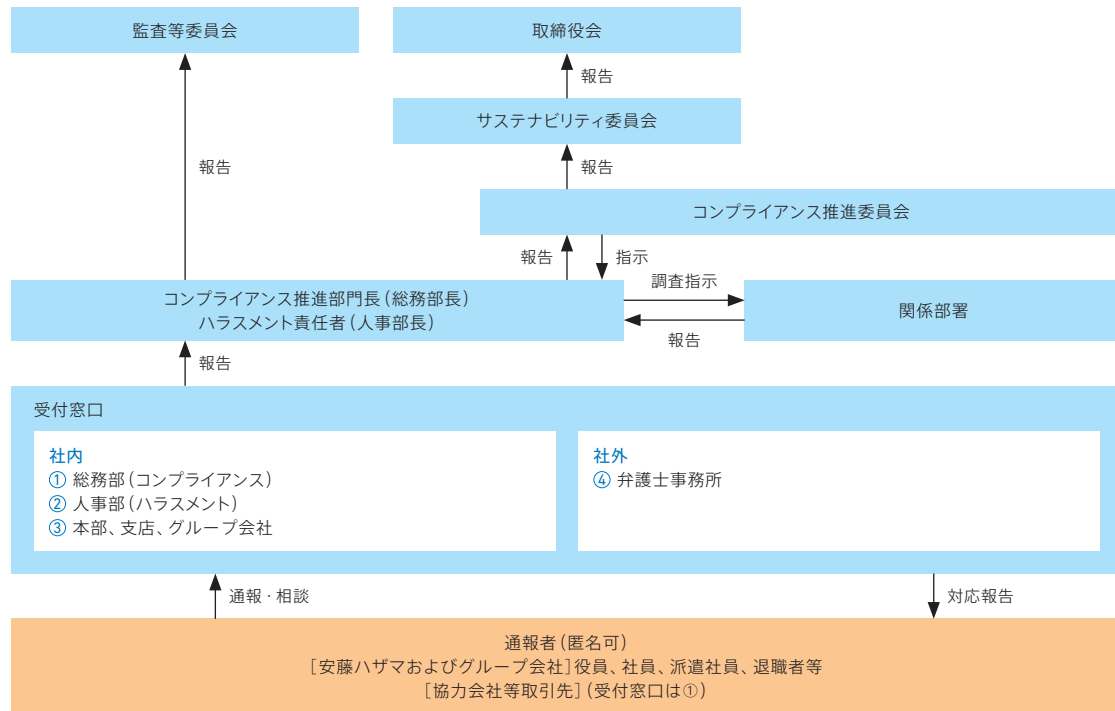
本社、全支店ならびにグループ会社を対象にコンプライアンス監査を実施しています。また監査結果を社長、監査等委員会、取締役会ならびにコンプライアンス推進委員会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、外部の方も含めて通報・相談できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。2023年度においては経営に重大な

影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

コンプライアンス・ヘルプライン対応フロー



取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

2023年6月29日開催の取締役会決議により、取締役会の諮問委員会である「サステナビリティ委員会」に関連する専門委員会として、これまでの「内部統制委員会」から「内部統制・

リスク管理委員会」に再編しました。当委員会は、サステナビリティ委員会に対して内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策などを審議・答申または報告し、内部統制システム全般の継続的改善を行っています。

情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の拡大やサイバー攻撃の高度化・増加など、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では、中期経営計画においてDXによるデジタル化を推進しており、情報セキュリティ対策は重要な経営課題と捉え、リスクを軽減するための施策を強化しています。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経済産業省)」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体などへの積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、毎年、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、各種対策の確実な実施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新し、リスクの自動での低減を図っています。

人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に防げないリスクの低減を図っています。

BCPの更新認証と訓練の継続の実施

当社は、①生命の安全確保 ②二次災害の防止 ③顧客の復旧支援 ④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP(事業継続計画)を策定しています。また、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

2023年度は、国内全支店を対象とし、太平洋沖の南海トラフを震源域とするM9.1の巨大地震の発生を想定した訓練を11月に実施しました。本社対策本部の設置に加え、国内全支店に支店対策本部を設置し、各地の震度、津波浸水高をマッピングした被害想定資料をもとに、発災2時間後の初動対応と発災27時間後の復旧対応の2つの時間軸を設定して訓練を行いました。さらに、甚大な被害が予想される支店に対しては、発災翌日に本社および技術研究所から災害備蓄資機材、

調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆さまとのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR(企業の社会的責任)に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では「調達基本方針」を定め、お取引先の皆さまと共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

3 具体的な取り組み例

サプライチェーン対策

協力を会社を含めた対策が重要と考え、教育活動(新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等)を継続的に実施しています。

社員教育

情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練など、内容を適宜見直して定期的かつ継続的に全社員に対して実施しています。

情報セキュリティ要員の育成

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

4 その他(サイバー攻撃への備え)

特に、サイバー攻撃の脅威を重点リスクと捉え、物理面や運用面の対策強化に取り組んでいます。

食料、飲料水を輸送するプッシュ型支援訓練も実施しました。

今後も、継続的な見直し、改善を進め、大規模な風水害や感染症等も想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。



訓練の様子(本社対策本部)

調達基本方針

1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。

調達基本方針「お取引先へのお願い」の取組状況調査

1. 調査概要

- 1 調査期間** 2024年1月9日～2024年2月16日
- 2 調査対象** 安藤ハザマ協力会の主要な協力会社40社
- 3 調査目的** 調達基本方針「お取引先へのお願い」の取組状況の確認
- 4 調査方法** アンケート調査（全30問。必要に応じて協力会社と対話を実施）
- 5 調査内容** 「お取引先へのお願い」の5項目（法令・企業倫理の順守、基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮、環境への配慮、品質の維持・向上と安全性・競争力・供給力の確保、地域社会への貢献）の協力会社の対応状況

2. アンケート結果

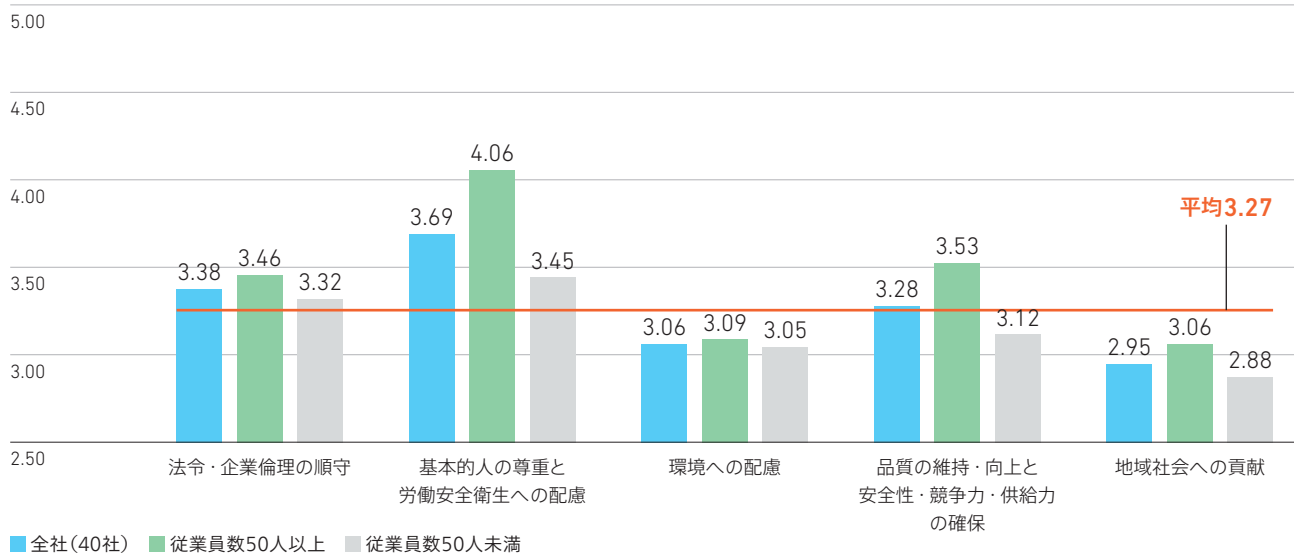
- 1 評価方法** 取り組みの進み具合に応じて5点～1点で評価を行い、テーマごと、設問ごとに平均点を算出。
また、法令上の問題につながる恐れのある対応がされていないかの確認も行った。

[選択肢]

- 5点** 規定・方針・マニュアル等を定めて取り組んでいる。また取引先にも教育・指導等を実施している
- 4点** 規定・方針・マニュアル等を定めて取り組んでいる
- 3点** 規定・方針・マニュアル等はないが、都度適切に取り組んでいる
- 2点** 今後取り組む体制を整備予定（安藤ハザマに体制整備にあたり協力してもらいたい）
- 1点** 取り組んでいない

2 評価結果

- 満点は5点。全平均点は3.27点。
- 「基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮」と「品質の維持・向上と安全性・競争力・供給力の確保」については従業員50人以上の会社において、規定、基準等の整備が進んでいることを確認した。
- 「環境への配慮」「地域社会への貢献」については、取り組みに馴染みがないこともあり、規定、基準の整備が進んでいないことを確認した。



3 今後の取り組み

- アンケート先を拡大し、「お取引先へのお願い」各項目の取組状況を継続的に確認する。
- 「お取引先へのお願い」各項目の具体例を示して取り組みを推進する。

取り組みの柱 4：人権尊重

安藤ハザマグループ人権方針（2023年4月1日制定）

国際規範と法令の遵守

当社グループは、国際規範として「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、「子どもの権利とビジネス原則」、「OECD多国籍企業ガイドライン」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」等を尊重および支持し、さらに事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守します。法令と国際規範との間に相違がある場合には、法令を遵守しつつ国際規範も可能な限り尊重する方法を追求します。

本方針は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて作成しています。

適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役職員および出向・派遣・契約社員に対して適用します。またビジネスパートナーの皆様

にも、本方針を支持していただくことを期待します。特にサプライヤーの皆様に対しては、当社グループとの協働によりサプライチェーンにおける人権を尊重することを求めます。

人権の尊重

当社グループは、優先的に取り組むべき人権課題として、附属書に記載の項目を認識していますが、これらの例示に限らず、人権に対する負の影響の防止に努めます。附属書に記載の項目は、社内外の状況の変化に応じて見直し、更新します。

ガバナンスと推進体制

当社は、取締役会においてグループ全体の人権に関する取り組みの監督を行い、専門委員会が推進を行います。本方針は取締役会で承認されています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、当社グループおよびサプライヤー等における人権に対する負の影響を特定・防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取組を実施、評価、改善および開示をするサイクルを実行します。

是正・救済

当社グループは、人権に対する負の影響を引き起こした場合、または直接的・間接的にこれを助長したことが明らかになった場合には、適切な手段を通じて、その是正・救済に取り組めます。また、当社グループが助長をしていないものの、サプライヤー等との取引関係により当社グループの事業・サービスが人権への負の影響に直接関連する場合は、当該関係者と協議のうえ改善に努めます。

通報窓口

当社グループは、従業員やサプライヤーの従業員等が人権に関わる問題を通報・相談できる窓口である「コンプライ

アンス・ヘルプライン」を設置しています。当該窓口の運用にあたっては、苦情処理メカニズムとしての実効性を確保する様に努めます。

教育・研修

当社グループは、本方針が理解され、定着し、実行されるように当社グループの全ての役職員等に対して教育・研修を実施します。また、サプライヤーの皆様にも、本方針が理解される様に働きかけて行きます。

ステークホルダーとの対話

当社グループは、自社の事業活動による人権への影響とその対応について、関連するステークホルダーと、対話や協議を行います。

情報開示

当社は、本方針に基づく人権尊重に向けた取り組み及びその進捗状況等の情報を、各種報告書やウェブサイト等において定期的に開示します。

人権啓発に関する基本的な考え方と推進体制

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

具体的に役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

人権尊重の責任を十全に果たすことを念頭に、「人権方針」を定めており、優先的に取り組む人権課題として、①強制労働、児童労働、②差別、③ハラスメント、④労働安全衛生、労働環境と労働条件、⑤結社の自由、⑥外国人労働者の権利、⑦地域社会への影響を特定し、これらの項目について人権侵害が発生しないよう教育・研修を実施し、社内環境および制度の整備を進めています。

また、人権デュー・ディリジェンスへの取り組みとしては、取締役会の監督のもと、サプライチェーンの管理を含めて、①人権への影響評価、②教育・研修の実施、③社内環境／制度の整備、④サプライチェーンの管理、⑤追跡調査の実施、⑥外部への情報公開のサイクルを恒常化し、実際に人権侵害を引き起こした場合には、その是正に取り組んでいます。

その他の取り組みとしては、従前より取り組んでいるハラスメント撲滅活動、公正採用選考の徹底、人権啓発標語の募集（2023年度は375作品の応募がありました）、各種団体における活動などを行っています。

ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いはありません。

ステークホルダーとのコミュニケーション

関連SDGs



投資家への開示の推進

当社は年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しています。2023年度については、第2四半期決算、本決算ともに対面とオンラインのハイブリッド型で開催し、多くの方々にご参加いただきました。説明会資料は当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

また、海外投資家の方々にタイムリーに情報提供を行うため、英文開示の充実化に取り組んでいます。2023年度も適時開示の英文開示のほかに「コーポレートレポート」「サステ

ナビリティレポート」などの非財務情報の開示も積極的に実施しました。



決算説明会の様子（対面とオンラインのハイブリッド開催）

技術・研究開発成果の展開－全国展示会への出展

ICTやAIなどを取り入れた建設技術のDX化による生産性、高速道路リニューアルに対応する技術、CO₂削減やグリーンインフラなど環境配慮技術および建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に出展しています。

例年と同じく、全国の地方整備局関連の展示会を中心に開催するとともに、「地球温暖化防止展」「グリーンインフラ産業展」や「ミリタリーエンジニアテクノフェア」など建設業以外の業界が出展・来訪される展示会などへも出展することで、多方面の方々との技術交流を深めながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。



地球温暖化防止展

開催時期	展示会名	主催	開催地
2023年 5月	第7回インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2023	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部	大阪
2023年 5月	2023地球温暖化防止展	日報ビジネス(株)	東京
2023年 6月	EE東北'23	EE東北実行委員会	宮城
2023年 6月	第40回全国都市緑化仙台フェア	仙台市 (公財)都市緑化機構	宮城
2023年 7月	コンクリートテクノプラザ2023	(公社)日本コンクリート工学会	福岡
2023年 7月	第58回地盤工学研究発表会	(公社)地盤工学会	福岡
2023年 9月	第17回ミリタリーエンジニアテクノフェア	(一社)防衛施設学会	東京
2023年10月	けんせつフェア北陸2023in金沢	北陸地方建設事業推進協議会	石川
2023年10月	九州建設技術フォーラム2023	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2023年10月	建設技術フォーラム2023 inちゅうごく	日本建設業連合(中国地方整備局)	広島
2023年11月	建設技術展2023近畿	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	大阪
2023年11月	ハイウェイテクノフェア2023	(公財)高速道路調査会	東京
2023年11月	第4回建設技術展2023関東	日刊建設工業新聞社	東京
2023年11月	令和5年度中国地方建設技術開発交流会	中国地方建設技術開発交流会実行委員会	鳥取
2023年11月	建設フェア四国2023	四国建設広報協議会	香川
2023年11月	CREST2023 国際会議	九州大学	福岡
2023年11月	地盤工学会関東支部発表会	(公社)地盤工学会	東京
2023年11月	日本地震工学シンポジウム	(公社)日本地震工学会	神奈川
2023年12月	建設技術フェア2023in中部	中部地整,名古屋国際見本市委員会 (公財)名古屋産業振興公社	愛知
2023年12月	エコプロ2023	(一社)サステナブル経営推進機構 日本経済新聞社	東京
2023年12月	建設DX展	RX Japan (株)	東京
2024年 1月	nano tech 2024	nano tech 実行委員会	東京
2024年 2月	防衛施設学会年次フォーラム	(一社)防衛施設学会	東京
2024年 2月	第2回グリーンインフラ産業展	日刊工業新聞社	東京



「安藤ハザマひとづくり財団」の取り組み

当社は専門工事会社の担い手確保と育成に資する取り組みをあと押ししたいとの思いから、2020年4月に「安藤ハザマひとづくり財団」を設立し助成金を提供しています。2023年度は採用PR活動に関わる費用を補助する「専門工事業PR助成金」において9件（うち2件は準採択として減額助成）、若手育成・定着を図る活動に関わる費用を補助する「若手建設技術社員・技能労働者育成助成金」において3件を採択しました。

若手育成の仕組みを整えることが労働生産性の向上につながり、人材確保の点でも応募者の増加や定着率の向上に効果が波及すると考え、体系的な教育制度の構築に取り組んだ企業の事例では、未習熟者が早く一人前になるために実習用に何度でも利用できる実物大のマンション階段の設備を自社施設につくりあげ、これに本助成金を利用しました。このように、他社の模範となる優れた取り組みは「CASE STUDY」として本財団のウェブサイト公開しています。

当社は建設産業の発展への貢献と当社グループの持続的成長のために、財団活動を通じて建設産業の将来を担う「ひとづくり」を支援していきます。



マンション階段実習用設備

「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力は、安全衛生活動を活動基本に置き、施工品質、技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。活動組織としては、本部のほか全国に11の支部を置き、当社の施工の中核となる約1,400社の会員が参画して、各種活動を展開しています。

特に安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力が共に安全推進活動を日常的に展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害の撲滅への取り組みを新たにしています。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、働き

方改革の一環である4週8閉所の取り組みでは、協力会各支部との情報、意見交換を定期的実施し、当社の取り組み施策の理解、浸透と、会員意見の当社施策への反映を行っています。



全国安全推進大会（2024年6月）

女性レーシングドライバー Juju（野田樹潤）選手とスポンサー契約を締結

当社は、2024年4月にプロレーシングドライバーであるJuju（野田樹潤）選手と、スポンサー契約を締結しました。Juju選手は2024年、日本最高峰のレース『全日本スーパーフォーミュラ選手権』に史上最年少かつ史上初の日本人女性としてデビューを果たし、今後の活躍が期待されています。若手女性アスリートとして、男性中心であるモータースポーツの世界で、世界を舞台に女性活躍の場を開拓していく状況は、建設業とも共通するところであり、また、先駆者がいないステージへ挑戦する姿勢は当社の価値観とも重なり共感できることから、今後のJuju選手の活動をサポートさせていただくために、スポンサー契約

の締結に至りました。Juju選手の活動のサポートを通じて、次世代を担う若者の挑戦を支援していきます。



Juju（野田樹潤）選手